

# 平成20年度決算 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての〔細節〕補助金に加えて〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金について掲載している。

なお、(注)財団法人は(財)、社団法人は(社)、株式会社は(株)、社会福祉法人は(社福)、NPO法人は(特非)、独立行政法人は(独)、学校法人は(学)、宗教法人は(宗)と表記している。

## 大阪市

補助金等支出一覧（平成20年度決算）

一般会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

（単位：円）

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検証年 度
政策企画室秘書部 国際交流担当	都市再生重点産業 立地促進助成金	京セラミタ(株) 外	1,238,299,000	477,822,000	7	636,949,000	大阪市の定める重点産業分野の企業が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 大阪市の定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する（限度額30億円、府市合計60億円） 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合に、建物賃借料の一部を助成する	H16	H23
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する 補助金	(財)大阪府私学総 連合会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分）	S27	H23
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	(学)大阪朝鮮学園	28,000,000	27,500,000	1	28,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S62	H23
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	(学)大阪中華学校	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	H8	H23
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動 推進大阪府民会議 補助金	北方領土返還運動 推進大阪府民会議	180,000	180,000	1	300,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S57	H23
総務局人事部 厚生担当	大阪市役所文化 会・体育会・レク リレーション会登 録助成	大阪市役所体育会 柔道部 外	337,000	336,250	15	336,550	文化・体育・レクリエーション会の各部を育成し、地域社会の振興に貢献し、広範囲な活動に対し助成すること	文化・体育・レクリエーション会各部が競技連盟等に登録する経費の2分の1を助成（10万円を上限）	H17	H20
総務局 職員人材開発センター	自己啓発支援助成 金	自己啓発支援制度 を利用した職員	143,000	127,500	12	360,987	職員の自己啓発の支援のため	セミナー受講料の2分の1助成（3万円を上限）	H18	H20

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 地域振興担当	(財)自治総合セン ター一般コミュニ ティ助成事業補助 金	自治コミュニテイ 組織(小学校通学区 程度の規模及びそ の上部団体(連合 体))	5,000,000	0	0	2,500,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を 図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上 げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備 等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十 字奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	8,232,000	8,232,000	1	8,232,000	大阪市地域振興会及び大阪市赤十字奉仕団との 連携強化、意識の共有化を図ることを目的とし た大会に対し補助を行うことにより、本市の行 政運営にさらなる理解や協力の促進をめざす	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大 会に対して補助	H15	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興活 動補助金	大阪市各区地域振 興会	111,845,000	101,891,860	24	183,422,349	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決 や地域コミュニティの活性化を目的として取り 組まれる事業に対して補助することにより住民 主体のまちづくりの推進を図る	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまち づくりの推進を図るため地域の課題解決や地域 コミュニティの活性化を目的として取り組まれ る事業に対して1/2を補助	H18	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市コミュニ ティ協会コミュニ ティ促進事業補助 金	(特非)大阪市コ ミュニティ協会	102,808,000	97,968,043	1	102,808,000	NPO法人大阪市コミュニティ協会は、市内の 各区において地域コミュニティづくりの核とし て、その推進を担っている各区のコミュニティ 協会間の相互連携を促進し、事業の企画検討や 効果的・効率的な事業運営を横断的に検討して いくための支援及び行政との連携などを活動内 容としており、全市民的なコミュニティ育成の活 性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニ ティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成 事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係 る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流 事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及 事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施 設設置補助金	地域住民団体	97,500,000	17,000,000	1	0	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資す るため、地域住民団体が行う地域集会施設の設 置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要 する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施 設改修整備補助金	地域住民団体	9,900,000	5,086,000	7	2,947,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運 営される地域集会施設の老朽化等によって行う 改修・補修もしくは整備に要する経費を補助す る	地域住民団体により管理運営される地域集会施 設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助 する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H22
市民局市民部 市民活動担当	市民活動活性化推 進事業補助金	市民フォーラムお おさか実行委員会	2,825,000	2,050,000	1	2,750,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活 性化など、市民主体のまちづくりの推進を図る ため	NPO・行政・企業などで組織された実行委員 会が実施主体となり、市民活動の推進や地域コ ミュニティの活性化を図ることを目的とする事 業に対して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	5,500,000	5,490,463	1	5,500,000	自主的な市民活動を一層推進することにより、 個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実 現に寄与するため、ボランティア・NPO活動を 広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的 とした情報誌の発行に対して、市民局と健康福 祉局から補助金の支出を一本化して補助を行う	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市市民活動推 進基金補助金	市民活動団体	3,000,000	2,797,000	7	0	市民活動団体の活動促進	市民活動推進基金を活用し、市民活動団体の公 益的な活動に必要な資金の一部を補助する 対象一大阪市市民活動推進基金団体登録要綱に 基づきあらかじめ登録された市民活動団体 補助対象の範囲一事業経費の1/2	H19	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪府防犯協会連 合会に対する補助 金	大阪府防犯協会連 合会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために 地域安全運動を実施している当連合会を支援 し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進 する	大阪府防犯協会連合会に対し、予算額の範囲内 で補助を行う 対象事業 ・各単位防犯協会の行う事業の援助 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市保護司会連 絡協議会犯罪予防 活動事業補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	1,200,000	1,200,000	1	0	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図る ことにより、安全なまちづくりの促進に寄与す ることを目的とする	街頭での一斉啓発活動など犯罪予防活動事業に 補助	H20	H22
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	17,026,000	17,026,000	1	24,000,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結 びつきにくい状況の中で、本市施策を補完する ものとして、就職に向けた支援が必要な人の安 定的な雇用の確保を図ることを目的として補助 する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援 に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等 とする団体が、その会員等の協力のもと実施す る事業に対する補助	H14	H23
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪地域職業訓練 センター事業補助 金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	28,425,000	28,425,000	1	35,692,000	経済社会の変化に対応した職業能力の開発・人 材の育成を図るため、大阪地域職業訓練セン ター(愛称A'ワーク創造館)の運営を行う (財)大阪生涯職業教育振興協会への補助を通じ て、労働者や事業主並びに職業に関して困難な 問題を抱えている人々などに対し、職業生涯を 通じた職業教育機会を提供することにより、労 働者の職業生活の安定と振興を図る。	人材育成に関する各種講習、講座の開催に対す る補助	H19	H20
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参 画推進にかかる地 域女性団体活動補 助金	大阪市地域女性団 体協議会	3,354,000	3,354,000	1	3,372,000	市民との協働による男女共同参画社会の実現に 向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充 実・発展が重要であることから、市内居住の女 性によって構成され、市域全体に広く組織を有 し、学習と市民活動をととして女性の地位向上 と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体 協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共 同参画推進のための各種事業(地域環境美化活 動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開 催等)に対して補助	S33	H23
市民局市民部 消費者センター	大阪市消費生活合 理化協会運営補助 金	大阪市消費生活合 理化協会	1,350,000	1,230,000	1	1,350,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意 見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費 者の被害の防止及び救済のための活動その他の 消費者の消費生活の安定及び向上を図るための 健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合 理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補 助	S41	H22
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護 委員協議会事業補 助金	大阪第一人権擁護 委員協議会	2,300,000	2,300,000	1	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権 相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普 及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として 活動しており、本市の人権施策と合致するとと もに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の 活動に要する経費に対し、補助金を交付してい る	S25	H22
市民局人権室 推進担当	(財)アジア・太平 洋人権情報セン ター運営補助金	(財)アジア・太平 洋人権情報セン ター	51,972,000	51,253,000	1	54,259,000	本市は、「大阪市人権尊重の社会づくり条例」 に基づき、一人ひとりの人権が尊重される「国 際人権都市大阪」の実現をめざしていく中で、 「市民の優れた人権意識の確立と豊かな国際感 覚の醸成を図るとともに、大阪を含むアジア・ 太平洋地域の人権の伸長に貢献すること」を 目的とした、(財)アジア・太平洋人権情報セン ターの活動を支援するため、財団の運営に対 して大阪府、堺市と連携し補助金を交付する	財団の運営に関わる経費(役員報酬、法人職員 に対する給料手当、財団施設の賃借にかかる賃 料、共益費、光熱水費、施設管理費、その他管 理費における事務費等諸経費)について補助し ている	H6	H20

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局人権室 啓発担当	「大阪人権博物 館」運営費補助金	(財)大阪人権博物 館	83,458,000	82,483,630	1	102,092,000	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の 人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として 大阪府と連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するととも に、人権教育・啓発または人権学習の場である 大阪人権博物館の運営費等に対して補助する	S60	H23
市民局人権室 啓発担当	大阪市人権情報収 集・提供事業補助 金	(社)部落解放・人 権研究所	16,099,000	16,099,000	1	25,744,000	人権に関する研究を実施している機関が、人権 問題・課題に関する文献や資料をはじめとする 情報を収集し、整理、分析、発信、提供する事 業に対し、その経費の一部を補助することによ り市民が人権に関する情報を必要に応じて、容 易に入手し、学習できるような環境を整えるこ とを目的とする	人権に関するさまざまな情報の収集と資料の体 系的な整理・分析を行い、ホームページ等を活 用して市民に提供する事業に要する経費のう ち、関係機関から補助される額を除き、本市予 算の範囲内で補助する	H14	H20
市民局人権室 啓発担当	大阪市「大阪の部 落史」編纂事業補 助金	(社)部落解放・人 権研究所	7,381,000	6,848,493	1	8,539,726	今なお残存する部落差別の解消にむけ、大阪全 域を視野に入れた統一的な部落史の編纂が必要 であるとの観点から、大阪の部落史の調査・研 究事業に対して補助を行い、部落差別の早期解 決を図る一助とすることを目的とする	被差別部落の形成から今日にいたるまでの史料 ならびに通史の調査、研究、編纂を行う事業の 実施に要する経費のうち、関係機関から補助さ れる額を除き、本市予算の範囲内で補助する	H7	H20
北区役所 企画調整担当	北区市民活動サ ポート事業補助金	キタ歓楽街環境浄 化推進協議会 外	1,500,000	809,000	2	1,495,000	北区役所が地域主導のまちづくり活動の推進を 図るため、地域団体やNPO法人、ボランティ アグループ等が行う事業に対して補助金を交付 する	①対象事業：区内で実施される事業であり、区 民に広く還元される事業②対象団体：地域団体 やNPO法人、ボランティアグループ等で、市 民活動に取り組む1年以上の活動実績があるも の③補助金額：補助対象額の2分の1以内（上限 50万円）	H19	H20
都島区役所 区民企画担当	都島区未来わがま ちビジョン推進事 業補助金	ベビー&キッズ生 活環境再生委員会 外	1,800,000	327,000	3	744,000	未来わがまちビジョンの3つのテーマに沿って ビジョンの具体化を促進するとともに、区民の 自発的なまちづくりを促し、地域コミュニティ のネットワーク化を図るため	わがまちビジョンの3つのテーマに沿った事業 を公募し、対象経費の2分の1を補助する	H19	H20
港区役所 市民協働担当	港区まちづくり活動 支援補助金	筋肉商店街の実行 委員会 外	1,000,000	974,000	6	583,000	区民が主体的に地域課題の解決に向けた取り組 みを実施することを支援することにより、魅力 ある地域社会を築くことを目的とする	港区内で区民及びNPO法人などの団体が行う まちづくり活動事業（まちおこし、福祉、健 康、子育て、防災、緑化、環境保全、文化振興 など）に対し補助対象額の1/2を補助し、補助金 額は新規事業の場合上限20万円とし、翌年以降 は最長2年間、上限10万円の継続補助を行う	H18	H20
東成区役所 市民協働担当	東成区未来わがま ちビジョン活動補 助金	東成区未来わがま ち推進会議2班今里 校下部会 外	3,000,000	535,520	5	637,330	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市 民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に 共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実 施する、より豊かな暮らしづくり、まちづく り、人づくりを推進する取組みに対して補助金 を交付する	東成区内で、東成区未来わがまちビジョンの事 業を行う者を対象者とし、補助率は対象経費の 1/2以内、20万円を上限としている。補助対象は ビジョン実施経費とする	H18	H22
城東区役所 区民企画担当	城東区未来わがま ちビジョンまちづ くり活動補助金	はなフレンドの会 外	2,000,000	612,813	2	0	城東区未来わがまちビジョンの4つのテーマに 沿った事業を行う区内の団体に、事業に必要と なる経費の2分の1以内、50万円を上限とした補 助金を交付する	城東区未来わがまちビジョンの具体化を区民と 対等な立場で協働作業を通じて実施するにあた り、区民が行政と対等な立場で協働できるよ う初動的に支援する	H20	H22
西成区役所 支援運営担当	一人ひとりが安心 して暮らせるまち 「わがまち西成」 つながりづくり・ 健康づくり事業補 助金	飛田三世代交流イ ベント実行委員会	468,000	92,000	1	0	安心して暮らせるまちづくりを進めるために は、“人と人のつながりづくり”が必要であり 地域団体の自主的なつながりづくり事業を支 援する	単身高齢者（生活保護者含む）・障害者・一人 親家庭の子どもを含む地域住民によるイベント を区内4ヵ所で開催し、設備や広報等につい て、1地区当たり117千円を上限に補助する	H20	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局 都市再生振興部 大学誘致等担当	都市再生重点産業 立地促進助成金	(学)常翔学園	93,205,000	12,705,000	1	4,235,000	大学等が建物の賃借または取得した建物等への設備投資により、市内に新たな大学等を開設する場合に、賃借料等の一部を助成することにより、市内への立地を促進し、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	[大学特例] 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材の育成に資する大学等(サテライトを含む)を設置する場合に、建物賃借料(外国大学については、教員等の渡航費等も含む)または設備投資にかかる経費を助成する	H16	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	コミュニティ系バ ス運営費補助金	交通局	1,676,063,000	1,657,076,000	1	1,711,512,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス(=コミュニティ系バス)サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的な公共交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	
計画調整局計画部 交通空港政策担当	バス利用促進等総 合対策事業費補助 金	阪神電気鉄道(株)	153,000	153,000	1	95,000	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進等を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金交付要綱に定める経費に大阪市内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道軌道緊急保全 整備事業費補助金	阪堺電気軌道(株)	4,507,000	4,507,000	1	4,604,000	近畿運輸局長に提出された保全整備計画に基づく設備の整備を促進する	補助対象者は、緊急保全整備事業を行う鉄道事業者で、経常損失を生じているか又は経常収益の金額が前事業年度末における事業用固定資産価額の5分に相当する金額を超えない鉄道事業者に対して、補助金を交付する	S58	H20
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道駅耐震補強事 業費補助金	交通サービス(株)	28,000,000	28,000,000	1	28,760,000	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協議し補助金を交付する	H19	H22
計画調整局計画部 交通空港政策担当	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道 (株)	262,400,000	182,696,000	1	366,458,000	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協議し補助金を交付する	H8	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	準公営地下高速鉄 道整備事業費補助 金	西大阪高速鉄道 (株) 外	8,337,511,000	8,114,742,403	2	10,859,631,667	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協議し補助金を交付する	H13	H21
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪シティエ アターミナル内公的 施設管理運営補助 金	(株)湊町開発セン ター	533,000,000	515,958,515	1	540,000,000	大阪シティエアターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、O C A Tの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、O C A T補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	H23
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	(株)大阪シティ ドーム	38,387,000	38,387,000	1	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	(株)大阪シテイ ドーム	85,867,000	85,867,000	1	85,867,000	(株)大阪シテイドームがアマチュアスポーツの 振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに 際し補助金を交付することにより、大阪ドーム でのアマチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に 係る当該年度予算の範囲内において ・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに 利用する際に徴収した使用料と、正規使用料と の差額の1/2 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限 度とする	H13	H22
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成金	淡路駅周辺地区ま ちづくり委員会 外	6,750,000	5,310,330	14	5,936,429	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民 と市が協力して推進するにあたり、住民等によ る自発的なまちづくり活動を支援することを目 的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、 活動に必要な経費の1/2以内で限度額50万円を5 年間助成する(ただし、平成18年度以前に認定 した団体に対しては、補助率4/5)	H9	
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付け アスベスト除去等 補助	一定の要件を満た ず吹付けアスベ ストの除去等を行う 者	26,800,000	7,116,000	30	6,955,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有 調査・対策を実施する場合に要する費用の一部 を補助することにより、アスベストによる健康 被害に対する市民の不安を解消することを目的 とする	露出した吹付けアスベストについて、一定条件 を満たしたアスベスト含有調査や除去・封じ込 め等の対策工事を実施する場合に、その費用の 1/3を補助する(補助限度額 調査：戸建3万 円・その他10万円、対策工事：戸建20万円・そ 他100万円)	H18	H23
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司研修 事業補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	800,000	434,106	1	0	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の 取り組みの推進強化を図るために、必要な社会 福祉等への理解を深めるための研修内容の充実 を図り、公共の福祉に貢献することを目的とす る	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業 に必要な費用(研修経費及び施設見学経費)の 1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護女性 のつどい開催にか かる補助金	大阪更生保護女性 連盟	50,000	0	0	50,000	更生保護女性活動の一層の充実と更なる発展を 期することにより、大阪市における犯罪者の更 生保護及び犯罪予防活動の強化進展を図り、社 会公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護 女性のつどい事業に必要な費用のうち会場使用 料、印刷製本費の1/2を上限とし、予算の範囲内 で交付する	H17	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエ ンス研究所運営補 助金	(財)大阪バイオサ イエンス研究所	668,543,000	639,506,267	1	665,752,112	財団法人大阪バイオサイエンス研究所は、大阪 市の市政100周年記念事業の一環として本市と企 業の出捐により設立され、基礎のバイオサイエ ンス分野における国際的で独創的な研究活動を 目的とした研究所である。バイオサイエンスに 関する研究調査を行い、あわせて研究者を養成 することによりバイオサイエンスの進歩発展を 促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術 の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサ イエンスに関する研究及び調査や研究者の養成 などの事業の運営に対して、その必要な費用の 全部又は一部について、予算の範囲内で交付す る	S61	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエ ンス研究所におけ る脳機能の解析研 究助成	(財)大阪バイオサ イエンス研究所	30,000,000	29,754,729	1	29,952,078	バイオサイエンス研究所において実施する脳機 能の解析研究に助成することにより、研究者の 育成と脳研究の発展及び本市の活性化に寄与す ることを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が事業を行うに際 し必要な費用の全部又は一部について、予算の 範囲内で交付する	H19	H20
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖繩戦没者慰 霊塔「なにわの 塔」参拝事業補助 金	大阪市遺族会	708,000	658,000	1	658,000	過去の大战で最大の激戦地となった沖繩県糸満 市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行 い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者 を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦 没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対 して予算の範囲内で交付する	S40	H23
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相 談事業補助金	(特非)AMD A国 際医療情報セン ター	425,000	425,000	1	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の 必要性が高まってきており、無料で情報提供す ることにより、滞在外国人の福祉の向上に資す ることを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れ ている医療機関等から、電話により医療・民事 相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、 医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業 に対して、その必要な費用の一部について、予 算の範囲内で交付する	H6	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護大会 開催にかかる補助 金	大阪府保護司会連 合会	400,000	0	0	0	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期す ることにより、大阪市における犯罪者の更生保 護及び犯罪予防活動の強化進展をはかり社会公 共の福祉に貢献することを目的とする	大阪府保護司会連合会が主催する大阪更生保護 大会事業に必要な費用のうち会場使用料、印刷 製本費の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付す る	H18	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会臨床 検査精度管理調査 事業補助金	(社)大阪府医師会	1,000,000	0	0	1,000,000	大阪府医師会が実施する臨床検査精度管理調査 事業に対し、その経費の全部又は一部を補助す ることにより、本市の検査機関における検査精 度を維持・向上させ、医療診断の的確性を保持 することによって本市の医療水準を高め、市民 の健康の保持・増進に寄与することを目的とす る	大阪府医師会が行う臨床検査精度管理調査事業 の運営に対し、その必要な費用の一部につい て、予算の範囲内で交付する	S56	H19
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金	(社福)大阪福祉事 業財団すみれ愛育 館 外	239,809,000	110,037,694	12	129,496,308	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせ て施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設 における国及び本市の定める配置基準内の職員 の給与について、本市格付基準と措置費格付基 準との差額を補助	S48	H22
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社会 福祉事業者共済 会	411,000	211,000	1	226,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利 増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展 に資するため	財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会が 行う福利厚生事業に対して、運営費補助金を交 付	S49	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員等海外研修事 業補助金	大阪市社会事業施 設協議会	3,900,000	3,151,234	1	3,220,450	民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な 専門知識、技能を修得させるとともに、国際的 視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有 能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回 民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補 助金を交付	H2	H23
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金 利子補助金	(社福)大阪自彊館 外	73,948,000	62,914,546	52	78,661,648	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入 れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の 補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあ たり、独立行政法人福祉医療機構から借り入れ た資金に対する利子のうち、2%を超える部分を 補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S47	
健康福祉局総務部 法人監理担当	大阪市地域福祉施 設協議会補助金	大阪市地域福祉施 設協議会	500,000	500,000	1	500,000	大阪市内における地域福祉活動の研究及び実践 並びにそれらの推進を支援し、もって社会福祉 事業の一層の発展に資するため	大阪市地域福祉施設協議会の行う研究協議会運 営費、セツルの家開設等に対して50万円を上限 として補助	S44	H20
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市地域福祉活 動推進事業補助金	各区社会福祉協 議会	528,455,000	520,187,942	24	521,727,073	小地域において区社会福祉協議会が実施する、 住民が生きがいをもって安心して生活ができる よう、住民のニーズに適切なサービスを結び付 けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力 による支え合い、助け合い活動の推進体制を整 備する活動に対し、これに要する経費を補助す ることにより、地域福祉の推進を図ることを目 的とする	・地域社会福祉協議会が行う地域住民の参加と 協力による支え合い、助け合い活動の推進体制 を整備する活動 ・地域ネットワーク委員会が行う ア) 援助を要する住民のニーズの発見及び支援 活動並びに関係機関との連絡調整 イ) 関係機関等との協力のもとに実施する社会 参加のための「各種クラブ・サークルの育成・ 活性化」「趣味・レクリエーション・ボラン ティア活動等の企画立案」「健康づくり・生き がいがづくりの支援活動」 等に対し助成する	H4	



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさ ぼーと事業(日常生 活自立支援事業)運 営補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	188,933,000	188,933,000	1	194,972,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会における大阪 市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援 事業)の事務局体制を整備し、判断能力が不 十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしな どの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう 日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権 利擁護に関する相談に応じるにより対象と なる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力 が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮 らしなど的高齢者に対して、福祉サービスなど の利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類 の預かりサービス等に要する経費を補助する(た だし補助上限額188,933,000円)	H9	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	12,210,000	11,800,699	1	12,318,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施す る、ボランティア活動を広く普及啓発するた めのボランティア活動情報誌の発行及び退職前 の中高年齢等を対象にしたボランティア講座の 開催の経費を補助することにより、市民参加の 促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施す る、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提 供を行うためのボランティア活動情報誌の発行 及び退職前の中高年齢等を対象にしたボラン ティア講座の開催に要する経費を補助する(補 助率1/2 ただし上限額12,210,000円)	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉推進にか かる施設整備助成	松之宮老人憩の家 管理委員会 外	25,520,000	1,758,000	2	4,275,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施 設の行うものに対し、整備に要する経費の全部 又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資 することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨 房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サ ービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会 活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉アクセ ションプラン推進フロ ンティア事業費補 助金	住之江区地域福祉 アクションプラン 推進委員会 外	5,000,000	4,954,619	14	5,000,000	各区で策定された地域福祉アクションプランの 推進を図るため、地域福祉を推進し、地域の課 題を解決するなど先進的な取り組みに対し、そ の事業費の一部を助成する	各区のアクションプランの中に位置付けられ、 地域福祉アクションプラン推進委員会による取 り組みのうち、住民の参加や当事者による参 画・協働の方法が明確に示され、実現性・継続 性・発展性などが見込める先進的な事業を対象 とし、1事業あたり50万円を上限として助成す る	H18	H20
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪地域職業訓練 センター福祉民生 施策事業補助金	(社福)大阪府総合 福祉協会	1,350,000	834,000	1	967,000	就業に関して困難な課題を抱えている高齢者・ 障害者・母子家庭等を支援するための人材を養 成し、就業困難者の社会参加や自立を促進す ることを目的とする	大阪府福祉人権推進センターで実施するコミュ ニケーション支援事業に要する経費の1/2を限度 とし、予算の範囲内で補助を行う	H3	H20
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医 療センター	463,011,000	463,011,000	1	477,443,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生 の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性 にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、 大阪社会医療センターの運営経費について補助 する	S45	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	あいりん住民応急 援護事業費補助金	西成愛隣会	4,000,000	3,604,610	1	3,999,775	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる 経費を補助することにより、あいりん住民の福 祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者 に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付 を行う。補助対象経費については、貸付総額 から返済による返済総額を差し引いた額とする	S48	H23
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	西成愛隣会事業補 助金	西成愛隣会	1,426,000	1,192,349	1	1,590,180	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため 西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等 を対象に「あいりん物語慰霊祭」、「演芸会 の夕べ」、「児童人形劇」、「児童音楽鑑賞 会」等の事業実施にかかる経費を補助	S39	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務軽 減非常勤職員)	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	30,247,000	19,406,276	5	25,540,920	生活保護法による保護施設における、夜間勤務 等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用す る費用を補助することにより、業務の負担軽減 を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生 労働大臣又は市長が定める職員基準による職員 を雇用する経費を補助	H5	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(非常勤嘱託 医師)	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	2,497,000	2,034,560	8	2,219,520	生活保護法による保護施設が、その運営の充実 をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤 職員を雇用する費用を補助することにより、入 所者の処遇向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生 労働大臣又は市長が定める職員基準による職員 を雇用する経費を補助	S47	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金(生活保護 施設)	大阪市管轄保護施 設運営法人	474,000	0	0	564,480	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専 心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を 補助することにより入所者の処遇の安定を図る	生活保護施設の職員が出産又は傷病により長期 休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費 を補助	S51	H23
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	豊崎東会館運営費 補助金	豊崎東会館運営委 員会	728,000	728,000	1	728,000	豊崎東運営委員会が実施する事業に補助するこ とにより、一時保護所の入所者が地元の事業へ の参加の機会を得ると共に地元の協力及び理解 の向上を図ること	一時保護所の入所者が参加する講習会（講師料 など）等の事業にかかる経費を補助 限度額 728,000円	S46	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団	2,661,000	2,661,250	1	2,768,750	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建 築資金、設備整備資金に限る）の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する なお、平成18年度以降に整備を着工する施設に ついては補助金を交付しない (補助率10/10)	H2	H21
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター整備補助金	(社福)大阪社会医 療センター	9,030,000	9,030,000	1	55,753,000	あいらん地域における医療の確保と健康・衛生の 維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいらん地域の特性に あわせた医療の継続的安定確保を図るため、大 阪社会医療センターの機械器具整備経費について 補助する	S46	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金(生活保護施 設)	大阪市管轄保護施 設を運営する社会 福祉法人	6,430,000	0	0	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改 善に要する費用の一部を補助することにより、 利用者の福祉向上に資することを目的とする	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改 善に要する費用3/4を乗じた額を補助 上限 643万円	H5	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	要保護世帯向け長 期生活支援資金貸 付事業補助金	(社福)大阪府社会 福祉協議会	62,402,000	31,488,000	1	1,132,000	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住 居に住み続けることを希望する要保護の高齢者 世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金 の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支 援し、併せて生活保護の適正化を図る	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会が実施す る、要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業 の貸付原資を補助することにより、事業の安定 した運営を図る	H19	H23
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	中国残留邦人等に 対する地域生活支 援事業補助金	中国残留邦人等	4,800,000	0	0	0	中国残留邦人等が地域の活動に気軽に参加でき るよう、日本語学習の支援や地域における交流 支援を行うことにより、社会的・経済的自立の 助長を図る	①地域ボランティア等が実施する日本語教室に かかる講師料、会場借上料等の補助。 ②地域で実施する交流活動にかかる交流会開催 経費の補助 執行科目については、国が委託事業で実施すべ きとの見解を示したことから、委託料に変更	H20	(H20)
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	生活保護施設高齢 障害者加算補助金	大阪市管轄保護施 設	3,256,000	0	0	888,000	生活保護法による保護施設に入所している高齢 障害者の処遇向上を図ること	当該年度4月1日現在、高齢障害者が入所定員 の1/3以上入所している施設における非常勤職員 の雇用経費を補助	H10	H20
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	大阪ホームレス就 業支援センター事 業補助金	大阪ホームレス就 業支援センター運 営協議会	4,500,000	4,244,434	1	4,316,435	民間等から広く多様な就業機会を確保すること によって、自立支援センター入所者の就業自立 とあいらん高齢日雇労働者の野宿の防止を図る ことを目的とする大阪ホームレス就業支援セ ンター運営協議会の管理運営に対して補助する ことにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪 ホームレス就業支援センター運営協議会に対 し、事務職員の配置・事務所のリース代など管 理運営にかかる経費を助成する（大阪市・大阪 府で1/2ずつ）	H17	H23
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	就労自立が直ちに は困難なホームレ スに対する民間公 募型自立支援協働 事業補助金	(特非)釜ヶ崎支援 機構 外	7,500,000	6,511,986	3	0	これまでの支援では就労自立が直ちには困難な ホームレスに対する自立支援事業に対し助成を 行う	(1) 自立に向けた精神面を中心としたサポート (2) 「自立に向けて特に支援が必要な人」への 対応 (3) ホームレスの就労開拓 をテーマに企画提案型公募を行い採択事業に対 し補助を行う (補助率1/2 上限2,500,000円)	H20	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車 改造補助金	身体障害者	2,736,000	1,313,500	14	953,900	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借 上補助金	大阪市聴言障害者 協会 外	5,665,000	3,763,400	73	4,267,800	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府雇用開発協 会運営助成	(社)大阪府雇用開 発協会	360,000	360,000	1	400,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者(児)地域活 動事業補助金	障害者(児)を守る 全大阪連絡協議会	1,682,000	1,474,651	1	332,188	障害者(児)及びその家族が集まり、資質の向上や連帯の強化等を目的とした研修会や交流会等自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して障害者(児)の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	障害者(児)及びその家族を対象とした研修会や交流会等にかかる補助	S48	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市戦災傷害 者・遺族等自主活 動支援事業補助金	大阪戦災傷害者・ 遺族の会	73,000	0	0	0	戦災傷害者やその遺族が集まり、資質の向上や連帯の強化を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通じて戦災傷害者及びその遺族の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	戦災傷害者やその遺族による研修会や交流会、通信誌の発行等に要する経費の一部を補助する(補助率1/2)	H3	H20
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市交通・労働 災害被災者自主活 動支援事業補助金	大阪交通・労働災 害連絡協議会	18,000	0	0	0	交通事故や労働災害の被災者が集まり、資質の向上や連帯の強化、他の被災者への援護活動等の自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通じて交通・労働災害被災者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	交通・労働災害被災者を対象とした研修会や交流会、また、その全国組織との連携活動等に要する経費の一部を補助する(補助率1/2)	H15	H20
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市聴力障害者 自主活動支援事業 補助金	(社)大阪聴力障害 者協会	135,000	0	0	150,000	聴力障害者が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して聴力障害者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	聴力障害者を対象とした研修会や交流会、また、その全国規模の大会等への参加等にかかる補助	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大 学等就学助成	重度身体障害者	7,200,000	6,938,135	20	6,120,000	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	在校生 が卒業 する まで
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	在宅進行性筋萎縮 症者(児)福祉事業 補助金	(社)日本筋ジスト ロフィー協会大阪 支部	210,000	210,000	1	235,000	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助することにより、福祉の向上と社会的自立の促進を図る	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助する	S50	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度障害者等タク シー料金助成	重度身体障害者等	770,840,000	982,772,090	928,808	994,271,280	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合に料金の一部を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成する 年間96枚のタクシー利用券交付	S57	H20
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者(児)ス ポーツ大阪大会補 助金	大阪知的障がい者 スポーツ協会	240,000	240,000	1	260,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる経費のうち競技場使用料について補助する	S57	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	職業指導センター 運営助成	(社)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	19,571,000	19,570,500	1	19,820,080	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力 開発訓練を実施することにより、一般企業への 就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に 必要な知識や技能を指導するとともに、就労に 向けた実習を行い、職業自立を支援することを 目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を 行う	H7	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベ ータ等設置補助金	阪急鉄道(株) 外	208,000,000	152,000,000	2	231,766,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者 や高齢者などの社会参加を促進するため、エレ ベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用 にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額32,000千円/1基	H3	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害児歯科診療施 設補助金	(財)子供の城協会 外	10,739,000	8,372,000	5	9,033,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするた め、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要な 設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費の一部を補助する 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件 費の一部を補助する	S55	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市知的障害者 育成会補助金	(社)大阪市知的 障害者育成会	366,000	251,000	1	317,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費 の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府肢体不自由 者協会補助金	(社)大阪府肢体 不自由者協会	950,000	950,000	1	1,056,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費 の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害児の保護 者を中心とした地 域活動育成事業補 助金	(社)大阪市知的 障害者育成会	1,462,000	872,000	1	997,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補 助を行うことにより、障害児(者)の社会的自 立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、地域における研修会や交流会 等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	肢体不自由児福祉 推進のための地区 組織育成事業補助 金	(社)大阪府肢体 不自由者協会	1,462,000	552,000	1	554,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補 助を行うことにより、障害児(者)の社会的自 立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、地域における研修会や交流会 等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者ブラッシング 指導事業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	712,000	545,000	1	814,000	障害者に刷牙指導を推進することにより、歯科 治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生およ び疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる 経費を交付する	S56	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者技能習得金 助成(各種学校)	身体・知的障害者	1,080,000	895,914	18	868,120	自立更生に努める障害者に、生活を維持するの に必要な技能を習得するための資金を助成する ことにより、障害者の福祉の増進を図る	生活を維持するのに必要な技能を習得するた めの資金を15歳～64歳の障害者に助成する 上限月額5,000円	S40	H20
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第10回難聴者・中 途失聴者自主活動 支援事業(元気の出 る集い)	(特非)大阪市難聴 者・中途失聴者協 会	254,000	254,000	1	0	難聴・中途失聴者の社会参加のために、障害者 本人及び支援者が大会に参加して研修と交流を 深めることを目的とする	大阪市難聴者・中途失聴者協会が主催する第10 回元気の出る集いの開催に際し、大会補助を実 施する(補助率1/2)	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第42回全国ろうあ 者体育大会補助	(社)大阪聴力障害 者協会	1,350,000	1,350,000	1	0	全国のろうあ者がスポーツを通じて技を競い、 健康な心と体を養い、自立と社会参加を促進 し、あわせて国民のろうあ者に対する正しい理 解を深める	財団法人全日本ろうあ連盟に加盟している社団 法人大阪聴力障害者協会が実施する第42回全 国ろうあ者体育大会の実施に要する経費の一部 を補助する(補助率1/2)	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市障害者介護 体験交流事業補助	おおさか行動する 障害者応援セン ター	78,000	78,000	1	0	障害者と健常者が介護を通して相互の理解を深 めることを目的とした交流会等の自主的な活動 の一部を補助することにより、自主活動の推進 を通して、障害者の福祉の向上と社会的自立の 促進を図ることを目的とする	障害者及び障害者介護に関心のある者を対象と した交流会に要する経費の一部を補助する(補助 率1/2)	H3	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市二分脊椎症 児(者)療育相談会 事業補助	日本二分脊椎症協 会 大阪支部	34,000	34,000	1	38,000	二分脊椎症児(者)及びその家族が集まり、障 害の理解や連帯の強化等を図ることを目的と した自主的な相談会の経費を一部助成するこ とによりこれらの自主活動の推進を通して、二分 脊椎症児(者)の福祉の向上と社会的自立の促進 を図ることを目的とする	二分脊椎症児(者)及びその家族を対象とした 療育相談会に要する経費の一部を補助する(補助 率1/2)	S59	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	近畿肢体不自由児 (者)福祉大会補助	(社福)大阪府肢体 不自由者協会	250,000	250,000	1	0	近畿2府4県の肢体不自由児者父母の会および 関係者が一同に集い、地域生活を送るための課 題等について検討を行うとともに相互の情報交 流を図る	近畿2府4県肢体不自由児者協会連絡協議会、 近畿2府4県肢体不自由児者父母の会連合会が 主催する近畿肢体不自由児者福祉大会の開催に 際し、大会補助を実施する(補助率1/2)	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度身体障害者グ ループホーム運営 助成	(特非)中部障害者 解放センター 外	84,435,000	78,294,690	10	84,100,224	重度身体障害者グループホームの運営に対し、 補助を行うことにより、重度身体障害者の自立 生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向 上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者 で構成される本市の区域内に所在するグループ ホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置さ れるグループホームについては、社会福祉法人 等の設置するものに限る	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム・ケアホー ム設備整備費補助 金	(社福)加島友愛会 外	12,000,000	2,766,000	5	3,254,000	障害者の日常生活における援助及び介護を行う 障害者グループホーム・ケアホームの整備及び設 備整備にかかる経費の一部を助成することによ り、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を 図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・ 共同生活介護事業として指定を受けることが できる法人に対し、グループホーム・ケアホーム の入居者の共同生活に必要な備品の購入費、設 備改造にかかる経費の一部を助成	H1	H20
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム・ケアホーム 設置費等補助金	(社福)加島友愛会 外	87,610,000	8,817,000	6	17,038,000	障害者の日常生活における援助及び介護を行う 障害者グループホーム・ケアホームの整備及び設 備整備にかかる経費の一部を助成することによ り、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を 図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・ 共同生活介護事業として指定を受けることが できる法人に対し、グループホーム・ケアホーム の新規設置の際の賃借、購入、新築、住宅改造 及び設備購入にかかる経費の一部を助成	H11	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	混合型グループ ホーム運営費補助 金	めぐり	6,141,000	6,140,760	1	6,469,260	混合型グループホームの運営に対し、補助を行 うことにより、重度身体障害者及び知的障害者 の自立生活と社会参加を促進し、もってその福 祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者と知 的障害者で構成される本市の区域内に住所を有 するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置さ れるグループホームについては社会福祉法人等 が設置するものに限る	H6	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリア フリー化支援事業 助成	視覚障害者及び上 肢機能障害者	3,484,000	2,827,718	37	2,818,789	障害者がパーソナルコンピューターを使用する にあたり必要となる周辺機器およびアプリケー ションソフトの購入に要する費用の一部を助成 することにより、障害者の情報のバリアフリー 化及び障害者の社会参加を促進することを目的 とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2 級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、 周辺機器等の購入に要した費用の2/3以内とする ただし、その額が10万円を越えるときは、10万 円とする	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム等入居促進 事業補助金	(特非)さかえ会 外	4,150,000	1,193,000	4	3,657,000	障害者グループホーム・ケアホームへの入居を 促し、もって障害者の地域生活移行の促進を図 ることを目的とする	対象は障害者自立支援法に基づく「共同生活援 助事業、共同生活介護事業」として指定した事 業所及び大阪市重度身体障害者グループホーム 運営補助要綱に基づき事業を実施しているグ ループホームのうち、入居者の居室以外に本事 業を実施する居室を有しており、本事業を実施 するにあたり市長が適当と認めるグループホ ム等。補助上限金額は泊数に応じて500,000円、 330,000円、160,000円	H17	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ケアホーム 運営安定補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	267,440,000	135,056,280	85	244,306,150	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を助成することにより、運営の安定化を図り、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	平成18年10月からの新体制の実施に伴い、ケアホームに新たに生活支援員の配置が義務付けられたことから、その生活支援員に要する経費の一部を助成し、入居者の処遇を確保する	H18	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金(障害者・児 施設)	大阪市管轄障害 者・児施設を運営 する社会福祉法人	6,430,000	0	0	0	障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業 所運営費補助金	(特非)城北福祉会 外	967,726,000	887,324,567	107	1,303,211,916	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行う	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模通所 授産施設運営費補 助金	(社福)ひよこ 外	452,450,000	407,563,220	31	568,348,437	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模授産施設に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行う	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立セ ンター運営助成	生野共働作業所	2,088,000	1,987,000	1	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障害者自立センターを運営する場合に、その運営費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通 所施設運営助成	(社福)四天王寺福 祉事業団	69,552,000	66,552,400	1	66,552,400	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設に対して運営費を助成する	指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交通費補助、通所用バス運行費補助を助成	H8	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営補 助金(盲人情報文化 センター)	(社福)日本ライト ハウス	72,842,000	74,322,080	1	76,372,780	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライトハウスに対し「国庫負担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の一部を助成	S42	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医 手当補助金	(社福)いわき学園 外	3,098,000	3,065,430	9	2,940,820	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施 設通園バス運行費 等補助金	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ協 会 外	1,240,000	1,085,000	4	1,155,000	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減を図るとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対して助成する	S52	H21
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外 職員設置補助金	(社福)水仙福祉会 外	35,575,000	33,331,400	9	25,413,709	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護師の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜 間勤務職員雇用費 補助金	(社福)大阪福祉事 業財団 外	21,608,000	14,246,400	5	14,547,291	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資するため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務負担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に対して助成する	H5	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域 移行支援センター 事業補助金	(社福)今川学園 外	16,100,000	7,400,000	3	22,412,000	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するためなどの経費について補助 補助限度額 460万円	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	197,746,000	178,134,959	25	172,878,596	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する なお、平成18年度以降に整備を着工する施設については補助金を交付しない (補助率10/10)	S61	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	(財)精神障害者社 会復帰促進協会 外	155,208,000	141,037,000	2	140,326,000	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50 条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を 行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助 を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会 参加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授 産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設 備等整備助成	(社福)日本ライト ハウス 外	50,000,000	26,022,000	12	32,087,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービ スへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就 労継続支援等の新事業に移行する際に必要とな る設備整備に要する経費を助成する	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運 営されている身体障害者更生援護施設等が障 害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続 支援等事業を開始するにあたって必要な備品購 入を行うものに対し1件につき5,000千円を限度 に助成する	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄障害児 施設運営法人	474,000	0	0	266,400	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心 療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補 助することにより入所者の処遇の安定を図る	障害児福祉施設の職員が出産又は傷病により長 期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経 費を補助	S51	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者自立支援移 行整備補助金	(特非)あとリエ 外	30,000,000	6,294,000	13	0	既存の小規模作業所等を障害福祉サービス事業 所に移行させるものに対して、消防用設備等の 整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障 害福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施 のための基盤整備を図ることを目的とする	障害福祉サービス事業所に移行するために必要 な「消防法」等関係法令順守のために必要な改 修及び設備整備工事等に要する経費について助 成する。 (限度額500万円)	H20	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	児童デイサービス 個別支援事業	(社福)ライフサ ポート協会 外	32,300,000	10,500,000	6	0	就学前児童の受入れが少ない児童デイサービス 事業所に助成を行ない、児童に適切な個別指導 の提供を図る	就学前児童の受入れが少ない児童デイサービス 事業所が、職員を加配し、児童の個別支援を行 なう場合に助成する	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設整備助 成	(社福)大阪福祉事 業財団	148,526,000	148,526,000	1	208,614,000	障害児福祉施設の整備及び設備の改善を図る事 業に助成する	障害児施設を設置するにあたり、その建設経費 を助成し障害児の福祉の向上をはかる（補助率 3/4）	S37	H20
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サービ ス事業補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	242,807,000	199,138,314	1	220,226,791	大阪市に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢 者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者 の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地 域のボランティアが配食又は地域の集会所など で会食を行う事業費等に対して助成する	S47	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	267,706,000	166,351,605	789	186,765,936	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修 を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用 する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事 に対して助成 非該当（自立）の者については、介護保険内 容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対 して助成 助成限度額30万、1世帯1回限り	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協議 会	44,955,000	39,905,678	24	39,908,139	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具 洗濯乾燥消毒サービスを行うことにより、対 象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図 る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、ねたきり高 齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 に属する高齢者であって、寝具（掛布団、敷布 団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象に、水 洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	(社福)ふれあい共 生会 外	2,062,000	1,033,780	4	1,862,615	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加 を支援するため、職員の派遣にかかる必要な 経費を補助することにより、認知症介護実務者 の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣 する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中 の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費など を助成する	H13	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	在宅高齢者日常生 活用具給付等事業 補助金	65歳以上の寝た きり高齢者等	10,074,000	2,714,618	124	7,164,040	在宅のねたきり及びひとり暮らし高齢者等の日 常生活を容易なものとするため、日常生活用具 を給付し、その福祉の向上を図る	おおむね65歳以上で自宅に適当な用具を有さ ない方で、各種目ごとに要件を満たす方に火災警 報器、自動消火器を給付する	S44	H20

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	大阪市ひとり暮らし 等高齢者在宅支 援事業補助金	(社福)ヒューマン ライツ福祉協会 外	14,067,000	1,819,600	20	2,047,200	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人がこれまで培ったノウハウを活かし、地域ネットワーク委員会等様々な社会資源と連携し、ひとり暮らし等高齢者の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人と契約した、在宅のひとり暮らし等高齢者に対して定期的な声かけ・見守り、一時的な家事援助等の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る。 1 法人につき20件までは法人の自主財源により実施し、21件以降について補助金を交付する	H18	H20
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄老人福 祉施設 外	474,000	0	0	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	老人福祉施設の職員が産休又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	48,282,000	52,980,745	25	48,781,209	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付するなお、平成18年度以降に整備を着手する施設については補助金を交付しない (補助率10/10)	S52	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム サービス提供費補 助金	(社福)受念会 外	563,285,000	520,102,292	20	483,763,715	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、サービス提供費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとのサービス提供費支出額とサービス提供費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した本人からの徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護支援等地域活 動事業補助金	(社福)久栄会 外	15,000,000	526,000	8	0	民間特別養護老人ホームが介護や認知症及び高齢者虐待等に対する正しい知識や情報を地域に提供し、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	特別養護老人ホームのもつ専門的な知識や技術を、地域住民の介護機能等の向上のために提供することを目的とした事業にかかる経費について、1施設につき50万円を上限として補助する	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム 整備費補助金	(社福)健勝会 外	783,697,000	302,024,000	2	634,901,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり(ショートステイを含む)3,564千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	S48	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム整 備費補助金	社会福祉法人	35,809,000	0	0	60,030,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり3,920千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金(老人福祉施 設)	大阪市管轄老人福 祉施設を運営する 社会福祉法人	20,150,000	0	0	3,430,000	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居 宅介護拠点整備費 補助金	社会福祉法人	90,000,000	0	0	18,000,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる施設整備費及び初度設備等購入経費に対し、国交付金額以内を補助	H18	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設 整備費補助金	医療法人・社会福 祉法人等	60,000,000	0	0	0	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設整備に要する経費を補助する	H5	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護療養型医療施 設転換整備費補助 金	医療法人・社会福 祉法人等	203,700,000	0	0	0	介護療養型医療施設が平成24年3月をもって廃止されるにあたって、平成23年度までの5年間計画で介護老人福祉施設等へ転換整備の経費を補助する	介護療養型医療施設の病床を介護老人福祉施設等に転換するのに際して、医療法人・社会福祉法人等に改修等経費を補助する 創設 1,000千円 改築 1,200千円 改修 500千円※国の要綱に基づくもの	H19	H23



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホームユニット化改修費補助金	(社)健勝会	95,000,000	76,000,000	1	0	特別養護老人ホームのユニット化改修整備事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホームのユニット化改修整備経費に対し、国交付金額以内を補助	H20	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模特別養護老人ホーム整備助成	社会福祉法人	60,000,000	0	0	0	小規模特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国交付金に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	156,250,000	143,785,341	1	148,104,461	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、社団法人大阪市老人クラブ連合会・各区老人クラブ連合会・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営補助金	老人憩の家運営委員会委員長	162,060,000	161,767,107	370	160,488,643	老人憩の家の運営を助成し、もって高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	765,000	712,500	1	757,500	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	S46	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター運営補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	59,496,000	59,496,000	1	61,336,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部を補助	S58	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用生活援助サービス事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	10,000,000	10,000,000	1	10,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う高齢者活用生活援助サービス事業にかかる経費の一部を補助	H14	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う高齢者活用子育て支援事業にかかる経費の一部を補助	H15	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボランティアセンター運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	3,840,000	2,715,353	1	3,566,627	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整備補助金	老人憩の家運営委員会委員長	22,089,000	4,735,000	10	6,607,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり1,100千円を限度に補助（補助による改修後15年以上経過し、なお補助の必要がある場合は再度の補助が可能） 老人憩の家の段差改修整備に際して、1箇所当たり327千円を限度に補助	S63	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	飛鳥老人福祉センター建設借入金償還補助金	(社)ともしび福祉会	6,500,000	6,499,350	1	0	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	飛鳥老人福祉センターの整備に要した法人負担分に対して受けた融資に係るものの範囲内とする（補助率10/10）	H7	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労的生きがいづくり活動支援事業補助金	喜連西サロン・コスモス	3,200,000	800,000	1	800,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施するために必要な整備に対して支援することにより高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進し、明るい長寿社会づくりに資することを目的とする	事業化グループが行う整備に要する経費を対象として1/2の範囲内、1件80万円を上限に補助	H12	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金	(社)大阪市北区 社会福祉協議会 外	51,582,000	22,409,000	61	21,937,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減（所得によって1/2～1/4）を行った費用の一部についての補助	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市夜間歯科救急診療支援事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,134,000	11,134,000	1	11,164,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の外傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科救急診療の確保を図ることを目的とする	大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急診療事業における経費の一部を助成する	H16	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市救急医療対策事業設備整備費補助金	(医)友愛会 外	44,800,000	37,835,000	4	18,292,000	入院治療等が必要な重症患者の受入れを行う二次救急医療機関において医療機器等の整備を行い、救急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必要な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪府医師会看護師充足養成事業補助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	17,100,000	1	17,100,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施する看護師養成事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する（補助率1/2）	S41	H22
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	救急医療週間記念事業補助金	(社)大阪府医師会	177,000	177,000	1	177,000	救急医療関係者の意識の高揚を図るとともに、救急医療に対する市民の正しい理解と認識を深めるため実施される救急医療週間記念事業に対して、補助金を交付する	大阪府医師会に補助金を交付し同会の救急医療週間事業を助成	S58	H20
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	13,000,000	7,266,790	1	13,000,000	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H23
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	健康づくり地域活動支援事業補助金	大阪市寝たきり予防推進協議会 外	7,200,000	6,808,477	2	0	市民の日常生活の中に、健康づくりを普及し、定着させるため、総合的・効果的に地域の健康づくりを推進していく	本市が養成してきた地域での健康づくりリーダーを構成員とする2団体が行う、健康づくり普及啓発活動等の自主活動に対して助成する	H20	H22
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪府医師会事業補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	1,650,547	1	3,000,000	市民が安心して暮らすことができるよう、地域医療諸活動や健康情報などを広く発信することなどにより、地域医療の推進をはかっており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域保健の向上に関する事業の運営に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S25	
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪市内各医師会公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	6,288,386	1	6,002,741	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛生活動を行っており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が市内地区医師会において実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪府歯科医師会事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する、公衆歯科衛生の普及啓発を図るための各種事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、市民の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府歯科医師会が行う口腔保健の保持増進事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S49	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉関係団体運営補助金	(社)大阪府精神障害者家族会連合会	817,000	817,000	1	2,450,000	患者家族に対する精神保健相談事業、精神保健福祉に関する知識の啓発・普及・地域家族会の育成など着実な活動を行っており、同会の育成を図るため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S44	H20

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉関係団体運営補助金	(社)大阪精神保健福祉協議会	28,000	28,000	1	85,000	大阪における精神保健福祉運動の推進を図るため、こころの健康づくりや精神障害に対する正しい知識の啓発を広く行い、行政機関等と連携しこころの健康の保持増進と精神障害者の福祉施策充実を図るため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業の経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S42	H20
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉関係団体運営補助金	(社)大阪府断酒会	93,000	93,000	1	280,000	アルコール依存症の再発防止と社会復帰を図るため、酒害相談所の開設・酒害相談員の養成・啓発事業等を行っており、同会を育成するため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S49	H20
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上対策助成	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合外	75,000,000	64,691,064	7	69,120,000	大阪市区域内において業として公衆浴場を営業者で経営が困難であると認められるものに対して、市が助成金を交付することにより、衛生設備改善向上資金に充当せしめ、あわせて浴場施設の存続をはかり、もって市民の保健衛生の向上に寄与することを目的とする	市内の経営困難と認められる公衆浴場に対して、保健衛生の向上と施設存続による市民の利便を図ることを目的に、衛生設備維持改善資金を助成	S49	H23
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市障害者技能習得金支給補助金(自動車運転技能習得金)	身体・知的障害者	1,935,000	1,394,600	31	1,620,000	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者に、自動車の運転免許を取得するための資金を支給することにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障害者に対し、そのかかった費用について45,000円を限度額として助成する。(経過措置により本補助対象者は平成21年3月31日までに取得した方)	S43	H21
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市職業リハビリテーションセンター運営補助金	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	43,602,000	43,602,000	1	48,999,600	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、障害者職業能力開発訓練を実施することにより、障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立を促進することを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに就職を支援するために予算の範囲内で補助する	S60	
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市医療機器整備助成事業補助金	市内公的医療機関	30,000,000	0	0	0	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費 全額助成 限度額1医療機関につき2,000万円まで	H4	H23
健康福祉局保健所 保健総務担当	財団法人大阪公衆衛生協会事業補助金	(財)大阪公衆衛生協会	150,000	150,000	1	450,000	行政機関、大学及び民間の公衆衛生関係者との連携を密に、公衆衛生の研究調査等の積極的な推進を図ることを目的とする	公衆衛生に関する調査研究事業、学会・学術集団会・講習会等の開催、公衆衛生知識の普及啓発事業等を対象とし、予算の範囲内において認定した額を補助する	S36	H20
健康福祉局保健所 感染症対策担当	結核定期健康診断補助金	(学)常翔学園 外	2,571,000	1,519,018	42	1,737,530	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期の健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期の健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その2/3を補助する	S26	H23
健康福祉局保健所 感染症対策担当	アイバンク事業補助金	(財)大阪アイバンク	567,000	567,000	1	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪アイバンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S39	H22
健康福祉局保健所 感染症対策担当	腎臓バンク事業補助金	(財)大阪腎臓バンク	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪腎臓バンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限100万円)	S57	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協 議会運営補助金	大阪市青年団体協 議会	700,000	700,000	1	700,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、 地域に基礎をおいて活動を展開している市内青 少年会の育成と組織の強化・充実を図り、地域に 根ざした本市の青年活動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会の運営に対し、事務局関 係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年国際 交流協議会運営補 助金	大阪市青少年国際 交流協議会	700,000	700,000	1	700,000	本市の青少年の国際交流を促進し、国際交流事 業の地域社会への定着を図り、本市青少年の国 際交流活動の促進に資する	大阪市青少年国際交流協議会の運営に対し、事 務局関係経費を助成	H3	H20
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年指導 員連絡協議会運営 補助金	大阪市青少年指導 員連絡協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図るた め、地域に基礎をおいて活動を展開している市 内青少年活動の組織化と指導・助言を行い、地域 に根ざした本市の青少年活動の活性化に資する	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に対し、 事務局関係経費を助成	S48	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市子ども会育 成連合協議会運営 補助金	大阪市子ども会育 成連合協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の児童・生徒の健全育成を図るため、特に地 域における青少年活動の中心となる子ども会活 動の育成と組織の強化・充実を図り、青少年健 全育成活動の促進に資する	大阪市子ども会育成連合協議会の運営に対し、 事務局関係経費を助成	S35	H20
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪市子どもの家 事業補助金	(社福)石井記念愛 染園 外	202,699,000	183,783,250	33	196,447,000	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を 図る	地域の児童の放課後における健全育成を目的 に、社会福祉法人や地域社会福祉協議会等が実 施する放課後事業（留守家庭児童対策と全児童 施策を同時に実施）にかかる経費の補助を予算 の範囲内で行う	H1	H22
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	留守家庭児童対策 事業補助金	長柄学童クラブ 外	432,658,000	414,993,000	121	439,600,500	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等 において、場所、指導員等を確保し、留守家庭 児童対策事業を実施するものに対し、運営経費 の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりそ の健全な育成を図るための事業を実施するもの に対して、これに要する経費を予算の範囲内で 補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童 健全育成事業補助 金	(社福)石井記念愛 染園	13,247,000	13,247,000	1	13,525,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	「あいりん」に生活する児童の健全育成、健康 の増進、情操を豊かにすることを目的に、社会 福祉法人が実施する「あいりん」児童健全育成 事業にかかる経費の補助を予算の範囲内で行う	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	休日保育事業補助 金	(社福)イエス団 外	30,519,000	12,787,600	7	14,779,900	休日における保護者の就労・傷病等による保育 需要に対応するため、保育所において保育サー ビスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育 の実施児童で、休日等においても保育に欠ける 児童を対象とし、保育所において保育サービス を提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以 外の児童も対象としている	H15	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	一時保育事業補助 金	(社福)旭ヶ丘学園 外	147,795,000	111,242,800	40	118,204,200	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保 育が必要な場合に、保育所において保育サー ビスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対 象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷 病等により保育を必要とする児童を対象とし、 保育所において保育サービスを提供する	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	民間施設整備資金 利子補助金	(社福)聖徳園 外	381,000	376,956	3	849,300	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入 れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資 金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあ たり、独立行政法人福祉医療機構から借り入れ た資金に対する利子のうち、2%を越える部分を 補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S47	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(大阪市母子寡婦 福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	700,000	700,000	1	700,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦 福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強 化や大会参加者が大会で得た知識を地域で生か す等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象 に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市 母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算 の範囲内で行う	S45	H21
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(各区自主事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	1,680,000	1,680,000	1	1,680,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定と向上を目指して、 各区の母子及び寡婦を対象に、各区母と子の共 励会が実施する講習事業や交流事業などの自主 事業にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行 う	S45	H20
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(栄養士補助 金)	(社福)海の子学園	3,190,000	3,179,000	1	3,179,000	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自 立支援給付金事業 補助金(大阪市母子 家庭自立支援教育 訓練給付金)	母子家庭の母	5,184,000	1,532,842	47	5,046,935	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力 開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の 2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務軽 減非常勤職員補助 金)	(社福)四恩学園 外	17,344,000	17,229,380	4	12,963,000	民間社会福祉施設が、夜間勤務等の軽減に資す るため夜間勤務職員を雇用する費用を補助す ることにより、業務の負担軽減を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	不妊治療費助成	特定不妊治療受療 者	181,000,000	153,523,400	1,555	115,323,731	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要す る費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図 る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見 込がないか又は極めて少ないと医師に診断され た大阪市内に住所を有している法律上の婚姻を している夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円 未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用 に対して、1回の治療につき10万円まで、1年 度あたり2回を限度に、通算5年間助成する	H16	H23
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 産休等代替職員費 補助(児童養護施設 等)	(社福)大阪社会福 祉事業財団 外	1,445,000	1,006,400	2	0	児童福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を 保障し、また代替職員にかかる経費を補助す ることにより入所者の処遇の安定を図る	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用と して、賃金の日額単価5,920円(調理員は5,320 円)を上限とする実支出額に、その産休等代替 職員がその任用承認期間の範囲内において当該 児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を 補助する	S51	H23
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金(児童養護施設 等)	(社福)みおつくし 福祉会 外	133,072,000	80,477,405	13	72,178,109	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あわ せて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設に おける国及び本市の定める配置基準内の職員の 給与について、本市格付基準と措置費格付基準 との差額を補助	S48	H22
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園地域幼 児教育センター事 業補助金	(学)扇町同胞学園 外	14,100,000	11,918,855	129	13,361,484	私立幼稚園がその人的・物的教育機能を活用 し、地域における幼児教育のセンター的役割を 果たす事業の一層の充実を図る	私立幼稚園が行う家庭教育相談事業や子育て講 座など、家庭や地域にさらに開かれたものとし て、地域における幼児教育センター的な役割を 担う事業に対し、1/2相当額を補助する(上限 100,000円)	H7	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教育費補助金	(学)扇町同胎学園外	347,747,000	343,661,900	188	285,615,100	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	就園奨励費対象外の者で、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担軽減を図るため、私立保育所の設置者を通じて、保護者の所得に応じて入園料及び保育料の補助を行う	S46	H23
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨励費補助金	(学)扇町同胎学園外	1,805,027,000	1,707,892,100	206	1,688,745,600	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担軽減を図るため、私立保育所の設置者を通じて、保護者の所得に応じて入園料及び保育料の補助を行う	S47	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	(社福)みおつくし福祉会 外	7,182,000	7,182,390	2	10,008,054	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する なお、平成18年度以降に整備を着手する施設については補助金を交付しない (補助率10/10)	H6	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかかる保育施策推進事業補助金	(社)大阪市私立保育園連盟	17,500,000	17,500,000	1	17,500,000	大阪市私立保育園連盟が実施する市民及び市内の全民間保育園への各種情報提供などの事業に対して補助し、市民の保育ニーズに応え、もって児童福祉施策の推進を図る	大阪市私立保育園連盟が実施する、市民や保育園に対する情報発信、苦情解決に向けた助言指導などに対する補助	H18	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所中規模施設整備費補助金	(社福)人類相愛事業無憂園 外	96,040,000	37,832,000	12	35,235,000	保育所の整備及び設備の改善を図る事業に助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する保育所の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(嘱託医手当)	(社福)旭ヶ丘学園外	37,332,000	36,123,594	194	38,256,893	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する嘱託医手当の補助	S63	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園施設整備費補助金	(社福)ユニバーサルケア 外	110,071,000	56,285,000	5	50,445,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の解消を図る	保育所整備に適した建物を賃借し保育所整備を行う場合にかかる経費について補助を行う	H13	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園運営助成補助金(連絡要員雇用補助)	(社福)なみはや福祉会 外	72,394,000	54,893,731	55	50,520,260	平成21年度末の待機児童解消を図るため、民間保育所の分園整備を促進させるインセンティブとして、職員を雇用した費用を補助する	喫緊の課題である待機児童の解消のため、民間保育所等が分園において保育所との連絡調整業務にかかる職員を雇用する経費を補助する	H19	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育・ベビーセンター助成事業補助金	岡本家庭保育 外	135,434,000	112,981,410	18	119,113,938	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保育費等の一部を助成することにより、保育需要を充足しえない地域において保育所の機能を補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費用(保育費・嘱託医手当)を補助する	S33	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園賃料等補助金	(社福)大阪あゆみ福祉会 外	199,288,000	165,264,000	68	159,021,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建物の賃借にかかる経費について設置後10年未満の分園に対し補助を行う	H13	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童福祉施設整備費補助金	(社福)晋栄福祉会外	881,883,000	765,328,000	14	172,200,000	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向上を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部を補助する	不明	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(運営改善費)	(社福)旭ヶ丘学園外	228,921,000	228,029,045	221	424,405,450	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する運営改善費(予備保育士雇用に要する費用)の補助	S63	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(長時間 保育対策費)	(社福)旭ヶ丘学園 外	565,482,000	543,954,000	222	498,014,570	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保 育所に対し、長時間保育のためのパート保育士 又はアルバイト保育士の賃金等(担当保育士等 の超過勤務手当を含む)を補助する	S45	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 延長保育事業補助 金	(社福)旭ヶ丘学園 外	705,567,000	625,584,000	162	638,458,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、 もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延 長保育に要する経費を補助する	H6	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	児童・母子福祉施 設中規模施設整備 費補助金	(社福)聖家族の家 外	12,860,000	6,430,000	1	2,480,000	児童・母子福祉施設の整備及び設備の改善を図 る事業に助成することにより、利用者の福祉向 上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する児童・母子福祉施設 の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた 額を補助	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間施設整備資金 利子補助金	(社福)四思学園 外	3,495,000	3,454,498	16	4,001,052	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入 れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資 金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあ たり、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた 資金に対する利子のうち、2%を越える部分を 補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S47	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 産休等代替職員費 補助(民間保育所)	(社福)みおつくし 福祉会 外	21,673,000	15,096,640	35	20,422,800	職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代 替職員にかかる経費を補助することにより入所 者の処遇の安定を図る	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用と して、賃金の日額単価5,920円(調理員は5,320 円)を上限とする実支出額に、その産休等代替 職員がその任用承認期間の範囲内において当該 児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を 補助する	S51	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金(民間保育所)	(社福)イエス団 外	601,874,000	327,724,531	57	437,332,868	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あ わせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設に おける国及び本市の定める配置基準内の職員の 給与について、本市格付基準と措置費格付基準 との差額を補助	S48	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金(公設民営保育 所)	(社福)みおつくし 福祉会 外	74,530,000	22,076,130	9	20,745,838	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あ わせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設に おける国及び本市の定める配置基準内の職員の 給与について、本市格付基準と措置費格付基準 との差額を補助	S48	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(障害児 保育事業)	(財)さつき保育園 外	531,088,000	435,888,010	107	596,233,380	民間保育所の補助事業者に対し、人件費を助成 し、障害児の入所をより円滑にすることを目的 とする。	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH21年度は障害児3名につき 正規保育士1名分3,175,700円、2名につきアル バイト1名分1,776,000円、1名につきパート1 名分888,000円の補助	S47	H22
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談支援担当	専門里親研修補助 金	里親(個人)	47,000	38,800	1	0	専門里親研修受講者に対して交通費・宿泊費を 補助する事により、専門里親養成を行うことを 目的とする	里親として、3年間以上の養育を経験、もしく は児童福祉事業に3年間以上従事した者で、被 虐待児の受け入れを行う専門里親を登録する為 の研修を受講する里親個人に対し、研修に係る 交通費・宿泊費を補助	H15	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	大阪21世紀計画 推進事業補助金	(財)大阪21世紀 協会	148,648,000	142,470,905	1	310,998,840	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各 種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知 を結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的 な「世界都市・大阪」の創生をめざすものであ ることから、同計画の推進に向けて実施される 事業に対し、補助金を交付する	(財)大阪21世紀協会が実施する補助対象事業の うち、会議費・広報宣伝費・委託費などの1/2を 限度として予算の範囲内で補助	S58	H21
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会 運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	52,000,000	1	52,000,000	文楽の保存、振興のため	財団法人文楽協会の運営にかかる事業費(公演 費・養成費・資料費)、管理費(人件費・物件 費)の経費を対象として補助	S37	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人人形浄瑠璃因協会運営補助金	(財)人形浄瑠璃因協会	2,500,000	2,311,167	1	2,330,287	人形浄瑠璃文楽と義太夫節の保存と振興のため	財団法人人形浄瑠璃因協会の運営にかかる事業費(普及事業費・公演会費)、管理費の経費を対象として補助	S16	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会研究発表会事業補助金	大阪能楽養成会	200,000	200,000	1	200,000	「能楽」の保存と振興のため	大阪能楽養成会研究発表会事業にかかる経費の内、報償費、需用費、役務費、使用料および賃借料を対象に補助	H12	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィルハーモニー協会運営補助金	(社)大阪フィルハーモニー協会	110,000,000	110,000,000	1	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団を運営する当協会に対し補助金を交付することで大阪の芸術文化の向上発展に寄与すること	社団法人大阪フィルハーモニー協会の運営にかかる経費の一般会計の内、育成事業費(合唱団養育費)、管理費、固定資産取得費(楽器購入費)、楽団会計の内、事業費、経常経費、事務人件費、事務費の経費を対象として補助	S35	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオーケストラ運営補助金	大阪市ユースオーケストラ	1,840,000	1,831,000	1	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏によって、青少年の情操陶冶に資するとともに、大阪の音楽文化の振興を図ること	大阪市ユースオーケストラの運営にかかる人件費、楽器・楽譜整備費、練習会場使用料、演奏会費、固定資産取得費(楽器購入費)、会議費、事務費の経費を対象に補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	全国高校ギター・マンドリンフェスティバル事業補助金	(社)全国高等学校ギター・マンドリン音楽振興会	324,000	324,000	1	324,000	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの開催により、青少年が音楽を通じて豊かな人間性を培い、広く芸術文化に親しむ契機とし、本市の芸術文化の発展に寄与すること	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの開催にかかる経費のうち会場使用料、通信・印刷費、会議費、表彰費、宣伝費の経費を対象として補助	S49 以前	H20
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業補助金	大阪文学振興会	312,000	312,000	1	312,000	織田作之助賞事業により、大阪における文学(作家)活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する作家「織田作之助」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	織田作之助賞事業にかかる経費のうち、選考費、普及宣伝費、授賞式費、総務費の経費を対象として補助。ただし、授賞式費のうち、祝賀にかかる経費は対象外	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業補助金	(社)大阪文学協会	320,000	320,000	1	320,000	小野十三郎賞事業により、大阪における文学(詩)活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する詩人「小野十三郎」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	小野十三郎賞事業にかかる経費のうち、選考費、普及宣伝費、授賞式費、総務費を対象として補助。ただし、授賞式費のうち、祝賀にかかる経費は対象外	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活動振興事業助成金	舞台芸術活動を行う団体及び個人	20,000,000	14,650,000	92	18,766,928	本市の文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図ること	公演経費のうち、会場使用料(付帯設備費含む)・印刷費などの1/2を限度として助成、限度額20万円(一般助成)	H4	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	第6回大阪国際室内楽コンクール&フェスタ開催事業補助金	(財)日本室内楽振興財団	8,000,000	8,000,000	1	0	大阪を拠点として開催される大阪国際室内楽コンクール&フェスタの開催を通じ、優秀な音楽家の育成に協力するとともに、本市の芸術文化の向上及び発展に寄与すること	第6回大阪国際室内楽コンクール&フェスタの運営にかかる経費のうち、会場費(付帯設備含む)印刷製本費、広報・宣伝費の経費を対象として補助	H5	単
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	Short Shorts Film Festival in OSAKA事業補助金	大阪ショートショート実行委員会	1,600,000	1,600,000	1	1,600,000	市民レベルの上映活動を支援し、市民に映像文化の普及と高揚を図ること	Short Shorts Film Festival in OSAKA事業にかかる経費のうち、作品賃料、出演費、会場費(付帯設備含む)宣伝費等の経費を対象として補助	H15	H20
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭事業補助金	(株)毎日新聞社	583,000	583,000	1	583,000	大阪芸術祭事業により、日本の伝統芸能・クラシック音楽などの振興に貢献するため、邦楽、洋楽、伝統芸能などの各分野から精選された事業を広く大阪市民などに紹介する取り組みに対し、支援を行う	大阪芸術祭開催にかかる経費のうち会場使用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S39	H23



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭事業 補助金	(株)産業経済新聞 社	583,000	583,000	1	583,000	なにわ芸術祭事業により、大阪に生れた上方 舞・上方落語など、なにわの伝統芸能等の育 成・発展に貢献するため、それらを広く大阪 市民などに紹介するとともに人材を発掘・育 成する取り組みに対し、支援を行う	なにわ芸術祭開催にかかる経費のうち会場使 用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪城薪能事業補 助金	(株)読売新聞大阪 本社	583,000	0	0	583,000	大阪城薪能事業により、上方及び日本の伝統 芸能においてとりわけ国際的に評価の高い能 の継承や普及、発展を目指す取り組みに対 し、支援を行う	大阪城薪能開催にかかる経費のうち会場使 用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S56	H23
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 生涯スポーツ担当	「大阪市認定総合 型地域スポーツク ラブ」活動支援助 成	大阪市認定総合型 地域スポーツクラ ブ	1,500,000	0	0	0	大阪市が認定した「総合型スポーツクラブ」 の発展を目的とする	スポーツ振興くじ (toto) の助成制度を利用 して行う (負担率：toto4/5、大阪市1/5) toto 助成金の交付内定金額が、交付要望額を下回 った場合は、大阪市負担分も当初の負担率に 合わせて減額する	H14	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園及びち びっこ広場運営委 員会助成	各児童遊園及びち びっこ広場運営委 員会	8,720,000	7,501,178	199	8,128,844	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会に 対して運営費を助成することで、児童に適切 な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事 故防止に資することを目的とする	各児童遊園、ちびっこ広場運営委員会の運 営費について補助、1団体1年につき4万円 を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補 助金	関係児童遊園及び ちびっこ広場運営 委員会	15,750,000	14,482,339	118	15,129,045	児童遊園の設置及び既設児童遊園の遊具そ の他の設備の管理、更新又は増設に対して 補助することで、児童に適切な遊び場を与 え、その健全な育成と各種の事故防止に資 することを目的とする	設置費補助金については、普通児童遊園で 1ヵ所60万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万 円を上限とする 整備費補助金については、普通児童遊園で 1年につき15万円、ちびっこ広場で1年 につき7万5千円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	敷地・生け垣等緑 化、建造物緑化へ の助成	敷地・生け垣等、 建造物の緑化を行 う者	47,000,000	44,871,000	47	81,436,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、 必要な経費の一部を助成することにより、 緑化の推進を図り、もって都市・地域の景 観向上、環境改善及び防災に寄与すること を目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣 や民間建造物の屋上などの緑化を行う者 に対し、助成額200万円を上限として、植 栽費及び基盤整備費の1/2以内の額を助 成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	民有地緑の保全育 成への助成	保存樹・保存樹林 等所有者	3,000,000	3,867,000	10	2,945,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育 成を図るために維持管理を行う者に対し、 必要な経費の一部を助成することにより、 都市の自然的環境の保全、維持及び景観 の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文 化財保護法に基づいて指定された樹木の 保全を図るために維持管理を行う者に対 し、助成額50万円を限度として、1/2以 内の額を助成する	H3	H23
経済局企画部 国際経済担当	大阪市都市型重点 産業等進出助成金	新興化学工業(株) 外	53,600,000	38,171,000	15	34,878,000	大阪市の定める都市型重点産業分野の企 業等の市内立地を促進し、市内企業の取 引機会の拡大及び新産業の育成・振興、 雇用機会の創出など大阪経済の活性化に 資することを目的とする	対象者：市内に進出する都市型重点産業 分野企業等 申請資格：対象事業所の規模が50㎡以 上または従業員数が5名以上であること (基本助成) 対象事業所の規模が300㎡超または従 業員数が30名超であること (大型特例) など 補助対象の範囲：3ヶ月以内分の建物賃 借料 上限額：(基本助成) 300万円 (大型特例) 1,000万円	H14	H23
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間 整備助成 (A T C 公 共的空間整備事業)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	20,414,000	16,014,000	1	20,051,000	市民の憩いの場として利用されているオ ズパーク (海浜公園) について、その公 共性並びにコスモスクエア地区への集 客力向上など公共の福祉を増進し、地 域経済の活性化に資することを目的と する	海浜公園として開放されているオズパ ークの管理運営にかかる必要経費の1/2 について予算の範囲内で補助	H6	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間 整備助成(A T C ホール運営)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	70,400,000	70,400,000	1	70,400,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利用を図ることを目的として建設分担を行ったA T Cホールについて、適切な管理運営を行い、公共性や地域経済の活性化に資することを目的とする	ホールは、本市とA T C(株)の共有施設であり、本市設定使用料と原価計算による使用料間に生じる差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	地域貿易促進セン ター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	120,512,000	120,512,000	1	126,454,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	貿易促進事業補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	500,863,000	448,430,000	1	573,026,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的とする	A T Cへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行うA T C(株)に対し、標準賃貸料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 都市農政センター	なにわの伝統野菜 振興事業補助金	(財)大阪市農業セ ンター	4,458,000	2,425,000	1	12,820,000	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努めることを目的とする	なにわの伝統野菜の振興に要する経費の1/2について、予算を上限として補助	H14	H23
経済局企画部 都市農政センター	おおさかアグリライ フ創出事業(都市 型コミュニティー 農園整備事業)補助 金	生産緑地農地を農 園整備する農地所 有者	10,247,000	7,330,000	1	10,828,000	農家の高齢化や後継者不足などにより耕作困難な生産緑地農地または本市の未事業化公共用地を利用し、市民による農作物の収穫体験や農業への理解と参画促進に資することを目的とする	農園整備に要する経費の50%以内 (ただし、修景・公共部分については90%以内)	H19	H23
経済局企画部 都市農政センター	水源対策事業補助 金	大阪市瓜破土地改 良区 外	6,002,000	5,835,000	11	5,941,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内	S33	
経済局企画部 都市農政センター	大阪市農業後継者 育成支援事業補助 金	大阪市農業フォー ラム	1,500,000	734,000	1	946,000	意欲ある市内農業者による相互研鑽を通じ、経営資質の向上を図るとともに、農業後継者等との連携を推進し、都市農業の活性化を図る	市民への農業体験や先進農業地域の視察などに要する経費の1/2について予算を上限として補助	H7	H23
経済局産業振興部 都市産業担当	中小製造業支援・ 連携強化事業補助 金	(社)大阪市工業会 連合会	4,500,000	4,367,000	1	4,500,000	本市産業の中核を占める中小企業の振興・活性化、経営基盤の強化を目的とした事業実施のためには、現況ニーズを把握し施策に反映する必要がある。社団法人大阪市工業会連合会が有するスケールメリットを活用し、本市施策目的を担う事業について補助を行なうことにより、大阪経済の振興・発展に資する。	(対象事業) ■調査広報事業…ホームページ媒体を通じた情報提供と収集 ■労務厚生事業…新入社員研修会、フォローアップ研修会 ■経営改善事業…セミナー、講演会、異業種交流事業 ■地域工・産業会連携促進事業…会員・関係機関等とのネットワーク強化、地域産業フェア ■補助率…補助対象経費の1/2以内、上限4,500千円	S30	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局産業振興部 都市産業担当	ものづくり活力創 造事業補助金	(株)富士精機 外	26,500,000	17,062,000	7	21,511,542	中小企業が高付加価値な製品を企画・開発し、 市場に出していくには経営資源が少ない現状に あることから、個々の企業が自社の強みを活かし つつ、それ以外の領域については連携により 相互補完を図れるよう、企業間のグループ形成 などを支援し、地域の集積を活かした付加価値 の高いものづくりを支援する	■補助対象事業者 ものづくりの高度化、高付加価値化をめざす市 内製造業が核となるネットワーク ■補助対象事業 ① ネットワーク形成支援事業 ② 新製品開発・高付加価値化支援、販路開拓支 援事業 ■補助率 補助対象事業費の1/2以内 上限 額：3,000千円	H17	H20
経済局産業振興部 都市産業担当	(財)大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター管理 運営事業補助金	(財)大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター	80,000,000	80,000,000	1	86,600,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセン ターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充 実を図るという法人目的を達成するのに必要な 管理運営にかかる事業費を補助することにより 、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産 業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセン ターの管理運営費のうち、人件費（役員報酬・給 与・手当・福利厚生費）、管理維持費（旅費交通 費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印 刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・ 賃貸料・報償費）とする 補助率：9/10以内 補助限度額：7,200万円	H1	H21
経済局産業振興部 都市産業担当	国際シンポジウム 補助金	(社)大阪青年会議 所	1,000,000	932,000	1	1,125,000	(社)大阪青年会議所が実施する国際シンポジ ウム事業に対し支援することにより、市内中小企 業の青年経営者・大阪経済の国際化を図る	(社)大阪青年会議所が開催する国際シンポジ ウム事業に対し、要綱に定める補助対象経費の1/2 以内で助成を行う	S57	H20
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪市地域中小企 業会館設置事業補 助金	各地域工業会・産 業会	20,000,000	0	0	10,000,000	中小企業の振興に寄与する目的のもとに設立さ れる中小企業会館の設置及び既設会館の機能強 化を促進する	会館設置事業（上限2,000万円）会館建替事業 （上限2,000万円、会館増・改築事業（上限 1,000万円） 補助金は補助対象経費の1/2以内	S33	H19
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街支援・連携 強化事業補助金	大阪市商工会総連 盟	4,500,000	4,189,000	1	4,500,000	地域コミュニティの核となる商店街の振興を図 り、地域社会の活性化に寄与することを目的と した当団体が、商店街への支援と連携を目指し て実施する各種事業を支援することにより、大 阪経済の振興・発展に資することを目的とする	対象者：大阪市商工会総連盟 対象範囲：同団体が実施する大阪市優良店舗コ ンクール、研修事業にかかる事業費等 補助率及び限度額：1/2以内、上限450万円	S24	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	「商店街の日」支 援事業補助金	大阪市商工会総連 盟	10,000,000	6,415,000	1	5,819,000	市内商店街組織の連携強化と、街の賑わいづ くりによる地域活力の強化を図るため、当団体加 盟の各商店街が一同に結集して開催する「商店 街の日記念事業」を支援することにより、地域 商業のより一層の振興と活性化に資することを 目的とする	対象者：大阪市商工会総連盟 対象範囲：「商店街の日」を記念して開催する 記念イベント 補助率及び限度額：1/2以内、上限1,000万円	H9	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪卸売業振興事 業補助金	(社)大阪卸商連合 会	1,565,000	1,200,000	1	3,835,000	本市卸売業の振興・発展と地域経済の活性化に 寄与する各種事業を支援することにより、大阪 経済の振興・発展に資することを目的とする	対象者：(社)大阪卸商連合会 対象範囲：同団体が実施する人材育成事業、卸 売団体振興事業、調査広報事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限383.5万円	S40	H20
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪小売業振興事 業補助金	大阪小売商団体連 合会	1,000,000	1,000,000	1	856,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に 寄与することを目的とする	対象者：大阪小売商団体連合会 対象範囲：同団体ポータルサイト「なにわ21」 の運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限100万円	S43	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市公設市場連 合会 振興助成事 業補助金	大阪市公設市場連 合会	2,000,000	2,000,000	1	2,000,000	市場相互の情報共有化・事業共同化などの各種 事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済 の活性化を図ることを目的とする	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事 業 他 補助率：1/2以内、上限：200万円	S26	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市小売市場連 合会 振興助成事 業補助金	大阪市小売市場連 合会	1,000,000	890,000	1	1,035,000	各市場の経営基盤の底上げをするための各種事 業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の 活性化を図ることを目的とする	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化 他 補助率：1/2以内、上限100万円	S32	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局産業振興部 商業振興担当	地域商業活性化ト ライアル支援事業 補助金	南地中筋商店会 外	143,175,000	32,449,000	48	50,085,000	商店街団体等が新たな魅力づくりに向けて、知 恵と工夫を活かして取り組む活性化のためのソ フト事業を多角的に支援することにより、地域 経済の振興発展に資することを目的とする	対象者：市内商店街等 対象範囲：①法人化促進事業②活性化計画策定 事業③連携支援事業④商業者グループ支援事業 ⑤チャレンジ型支援事業⑥イベント型支援事業 補助率及び限度額：①2/3以内、上限50万円② 2/3以内、上限200万円（広域の場合は上限1,000 万円）③2/3以内、上限50万円④2/3以内、上限 50万円⑤1/2以内、上限1,000万円以内及び賃料 1/2以内、月額上限20万円外⑥1/2以内、上限100 万円以内外	H19	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街空間整備支 援事業補助金	南田辺駅前商店会 外	289,690,000	41,960,000	17	39,500,000	商店街団体等が進める個性的で魅力ある商業集 積づくりを支援することにより、地域経済の発 展に寄与し、商店街団体等が果たすべき社会 的・公共的役割を促進するとともに、地域の安 全や利便性の向上による商店街等の活性化を図 ることを目的とする	対象者：市内商店街等 対象範囲：①商店街共同施設整備事業②商店街 AED整備支援事業 補助率及び限度額：①〔新規設置〕1/4以内、上 限5,000万円外〔補修〕1/5以内、上限500万円② 〔1台あたり〕1/2以内、上限5万円	H5	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街共同施設管 理推進事業補助金	老松通り商店会 外	45,000,000	28,085,000	312	28,410,000	商店街共同施設の適切な管理に必要な経費を支 援することにより、商店街の美観及び施設環境 の維持並びに来街者を事故や犯罪から守る防犯 施設の整備等を促進し、「魅力ある商業集積づ くりによる地域商業の活性化」を図ることを目 的とする	対象者：市内各単位商店街団体等 対象経費：商店街共同施設の維持管理に必要な 経費 限度額：合計上限4,500万円	S53	
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創 出・経営革新支援 事業補助金	(財)大阪市都市型 産業振興センター	523,889,000	511,445,000	1	585,659,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施す る、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象 とした各種支援事業に対し補助を行うことによ り、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経 営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振 興に資することを目的とする	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する 創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予 算の範囲内で補助	H13	
経済局産業振興部 企業支援担当	「健康・予防医療 関連新商品創出に 係る効能評価支援 事業」補助金	(株)産業疲労特定 検診センター 外	12,000,000	10,817,000	3	19,900,000	健康・予防医療関連新商品における効能評価試 験の実施に要する経費に対して助成すること により、信頼性の高い商品やサービスづくりを 目指す企業の早期事業化を支援するとともに、 企業の活力を引き出し、大阪経済の活性化を図 ることを目的とする	①市内中小企業または②市内中小企業及び大 学・研究機関等により構成された産学連携コン ソーシアムを対象に、科学的根拠を持った健康 関連の新商品（健康機器・健康サービス分野） 開発に際し実施する効能評価試験に要する経費 について、その経費の2分の1以内、かつ400万円 を限度額として助成	H17	H20
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資代位弁済補 助金	大阪市信用保証協 会	7,754,000,000	7,753,943,047	894	5,185,996,464	制度融資の円滑な実施に資することを目的とす る	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本 市に返還（返還金は、中小企業金融公庫（国） の保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収 金）	S17	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資信用保証料 補助金	大阪市信用保証協 会	211,000,000	210,986,855	2,663	27,888,275	制度融資の円滑な実施に資することを目的とす る	特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S47	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境保全部 環境管理担当	UNEP支援事業 補助金((財)地球環 境センター活動支 援事業補助金)	(財)地球環境セン ター	142,992,000	142,992,000	1	144,739,000	財団法人地球環境センターが実施するUNEP 国際環境技術センターの支援事業及び国際環境 協力事業に要する経費を補助し、UNEP国際 環境技術センター誘致時の国際協約を果たすこ とにより、本市の環境分野における国際協力を 推進することを目的とする	UNEP支援事業費、調査研究事業費、情報提 供事業費、研修・シンポジウム事業費、関連機 関等交流事業費、役員及び地方自治体からの派 遣職員を除く人件費、一般管理費について1/2以 内(ただし、受託料等により補填される事項に ついては補助金の額と受託料等との合計が当該 経費を超えないものとし、光熱水費及び清掃費 を除く施設管理費並びに人件費については、大 阪市がUNEP国際環境技術センター誘致の際 に人的支援・事務所の無償提供を公約している ことからその全額まで)を補助	H3	H23
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資代位弁済補助 金	大阪市信用保証協 会	10,804,000	6,411,284	1	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位 弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失 を補填することにより、融資制度の円滑な運用 を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を 行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資利子補給金	大阪市信用保証協 会の保証付融資を 受けている中小事 業者	1,382,000	419,847	8	605,271	中小事業者の金利負担を軽減することにより、 事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の 改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移 転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受 ける場合に利子補給を実施 平成7年1月5日から平成13年3月31日に融資 を受けたものは1.5%、平成13年4月1日から平 成14年3月31日に融資を受けたものは1.0%、平 成14年4月1日から平成19年9月30日に融資を 受けたものは0.8%を補助し、平成19年10月1日 以降に融資を受けたものは1.5%を超える利子 について0.8%を上限として補助	S42	H22
環境局環境保全部 土壌水質担当	土壌汚染対策事業 助成金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	0	0	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき、汚染の除 去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことに より、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除 去等の措置を命ぜられた土地所有者(汚染原因 者でない者であって、費用負担能力の低い者) に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H23
環境局環境保全部 環境規制担当	テレビ受信障害防 止対策事業補助金	(財)空港環境整備 協会	88,030,000	57,497,730	1	55,547,342	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対 策事業に要する経費の一部を補助することによ り、大阪国際空港周辺における航空機の運行に よるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音 対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に 受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に 対して補助	S48	
環境局環境保全部 環境規制担当	生活保護等世帯空 気調和機器稼働費 補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 等世帯	1,600,000	825,809	108	854,768	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住 する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼 働費の一部を補助することにより、騒音障害の 防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力 料金を支払った生活保護等世帯の世帯主に対し て、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費 相当分を補助 上限1万円	H1	
環境局環境保全部 環境規制担当	空気調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	249,512,000	104,866,610	1,528	266,900,050	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を 受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回 復等に要する経費の一部を補助することによ り、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽 減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の 機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一 部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は(独)空港周辺整 備機構が実施する。同機構が所有者等から委任 を受けた場合には、同機構で補助金を支出す る	H3	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境保全部 環境規制担当	化製場集約化対策 事業補助金	大阪ハイプロテイン 協業組合	175,574,000	174,327,795	1	179,687,127	西成区において公害防止を目的として実施する 化製場集約化対策事業に係る経費の一部につい て補助することにより、集約化事業を円滑に推 進し、もって地域の環境改善を図る	大阪ハイプロテイン協業組合が民間金融機関か ら資金融資を受けて建設する工場建屋工事及び 附帯工事等に要する経費の元利償還金を補助 補助率は1/4	H9	H20
都市整備局企画部 まちづくり事業 企画担当	優良環境住宅整備 事業補助	(株)アーバンコー ポレイション 外	229,840,000	142,878,000	3	140,834,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘 導するとともに、子育て世帯をはじめとする中 堅層等の市内定住を促進する	・補助金額：共同施設整備に要する費用のうち 「子育てへの支援」及び「環境への配慮」に資 する費用の2/3以内 (平成17年度採択分 国50% 市50%、平成18 年度以降採択分 国45% 市55%) ・住宅1戸あたりの補助限度額80万円	H17	H21
都市整備局企画部 住宅政策担当	大阪市マンション 管理・建替支援	分譲マンションの 管理組合	3,000,000	333,000	1	4,500,000	分譲マンションの建替えの検討を進めていくに あたり、初動期の円滑な合意形成を支援するこ とを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合 等に対して、検討費用の一部(補助対象の1/3 で、1件当たり150万円を上限)を補助する	H17	H22
都市整備局企画部 防災・耐震化計画担当	大阪市耐震診断・ 改修補助	民間住宅等所有者	51,331,000	39,341,000	333	15,996,000	市内の建物所有者に耐震診断・改修費用の一部 を補助し、耐震化を促進することを目的とする	・一定の条件を満たす建物所有者に対し、診断 費用の一部(限度額あり)を補助する 補助率：木造 9/10以内(国4.5/10 府2.75/10 市2.75/10) 非木造 1/2以内(国1/2 市 1/2) ・一定の条件を満たす建物所有者に対し、改修 費用の15.2%～23%以内(限度額あり)を補助 する	H17	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間すまいりんぐ 供給事業家賃減額 補助	大阪市住宅供給公 社 外	2,973,879,000	2,731,842,288	18	2,899,986,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者 の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居 者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差 額)を補助する	H8	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	公社特優賃供給事 業家賃補助	大阪市住宅供給公 社	488,576,000	473,437,000	1	493,575,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者 の家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者 の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居 者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差 額)を補助する	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市公社高優賃 住宅供給促進事業 家賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	100,809,000	97,578,000	1	75,021,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の 家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者 の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居 者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差 額)を補助する	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市住宅市街地 総合整備事業補助	大阪市住宅供給公社	126,346,000	89,814,000	1	6,330,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業 制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等 を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要 する費用の2/3以内(国45%、市55%)を補助す る	H16	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	留学生向け借上賃 貸住宅供給事業家 賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	38,448,000	37,618,362	1	38,129,940	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のた め、入居者の家賃負担を軽減することを目的と する	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家 賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負 担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を 補助する	H10	H31
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市新婚世帯向 け家賃補助	市内の民間賃貸住 宅に居住する新婚 世帯	5,402,530,000	5,201,713,000	29,858	5,645,517,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対 して家賃の一部を補助することにより、若年層 の市内定住を促進し、活力あるまちづくりを進 めるため	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満 たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃 負担額(家賃一住手当額)と5万円との差額 を補助する(月額上限額は、36ヶ月目まで1万5 千円、37ヶ月目以降2万円)	H3	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市地域優良分 譲住宅利子補給	大阪市住宅供給公 社が建設した対象 となる優良な分譲 住宅を購入し住宅 金融支援機構の融 資を受けた者	12,509,000	12,040,677	2	24,118,007	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高 度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な 分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅 金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間 1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	公社特優賃供給事 業利子補給	大阪市住宅供給公 社	352,568,000	352,766,973	1	369,830,129	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進する ため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅 を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を 対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設し た場合に、償還元金残高を対象に、償還開始か ら5年間について2%（事業者が大阪市住宅供 給公社の場合は償還開始から10年間について 2%、その後10年間について1%）の利子補給 を行う	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市公社高優賃 住宅供給促進事業 利子補給	大阪市住宅供給公 社	76,748,000	75,811,837	1	65,000,758	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対 象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設し た場合に、償還元金残高を対象に、償還開始か ら5年間について2%（事業者が大阪市住宅供 給公社の場合は償還開始から10年間について 2%、その後10年間について1%）の利子補給 を行う	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間すまいりんぐ 利子補給	住宅金融公庫融資 または都市基盤整 備公団の「民間賃 貸用特定分譲住宅 (民賃)制度」を利用 する認定事業者	19,701,000	19,700,737	11	149,627,410	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するた め中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を 供給すること	住宅金融公庫融資または都市基盤整備公団の 「民間賃貸用特定分譲住宅(民賃)制度」を利用 する認定事業者に、公庫基本融資(相当)額 に対して、当初5年間、年2%の利子補給を実施 する	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設 融資利子補給	(株)みずほ銀行 外	238,220,000	218,871,328	13	328,343,423	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資 金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地と しての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を 行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に 本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得 た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最 大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市民間分譲マ ンション購入融資 利子補給	市内の民間分譲マ ンションを住宅金 融支援機構のマ ンション融資を受け て購入する子育て 世帯	81,590,000	75,577,000	1,455	177,825,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより 、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得 の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定 着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資 を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融 支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年 0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H14.3までの融資申込者は1%以内	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪子育て世帯 向け分譲住宅購入 融資利子補給	市内の民間住宅を 民間金融機関等の 融資を受けて購入 する子育て世帯	186,070,000	145,340,000	1,941	95,299,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより 、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得 の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居 住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウ ス等)をフラット35や民間金融機関の融資を受け て取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元 金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内 の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪州市街地再開 発事業補助	茶屋町東地区市街 地再開発事業組合	177,200,000	68,000,000	1	135,800,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行する ものに対し、これに要する費用を補助すること により計画的な街づくりを促進し、あわせて都 市における土地の合理的かつ健全な高度利用と 都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄 与すること	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開発 組合等)に対し、都市計画決定時から事業完了 までの間、国庫補助対象として国が認めた内容 のもの1/3の範囲内(地方公共団体(府・市 分)で補助を行う	S51	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市都市防災不 燃化促進助成	不燃化促進区域内 で一定の基準に適 合した耐火建築物 を建設する者で申 請を行った者	25,820,000	7,434,000	2	21,317,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再 生を図り、もって公共の福祉に寄与する(避難 路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都 市の防災性向上を図る)	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の 生命・身体及び財産を保護するため、指定する 避難路の沿道区域において一定の基準に適合す る耐火建築物を建設される方に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,043 千円から11,162千円以下	S55	H23
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	フレッシュ鶴橋再 開発連絡協議会	500,000	500,000	1	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に 促進しようとする地域団体が行う調査研究その 他の活動に要する費用について補助し、又は技 術的援助その他の役務を提供することにより、 地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自 らの手による街づくりの促進を図ることを目的 とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に 促進しようとする地域団体で、地域住民を代表 する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関 する調査研究その他の活動に要する費用につい て補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面 積+一律補助額』によって算出された額	S49	H24
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	阿倍野再開発 促進委員会	900,000	13,730	1	488,176	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に 促進しようとする地域団体が行う調査研究その 他の活動に要する費用について補助し、又は技 術的援助その他の役務を提供することにより、 地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自 らの手による街づくりの促進を図ることを目的 とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に 促進しようとする地域団体で、地域住民を代表 する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関 する調査研究その他の活動に要する費用につい て補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面 積+一律補助額』によって算出された額	S49	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	阿倍野再開発 旭三東対策協議会	80,000	10,632	1	16,234	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に 促進しようとする地域団体が行う調査研究その 他の活動に要する費用について補助し、又は技 術的援助その他の役務を提供することにより、 地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自 らの手による街づくりの促進を図ることを目的 とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に 促進しようとする地域団体で、地域住民を代表 する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関 する調査研究その他の活動に要する費用につい て補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面 積+一律補助額』によって算出された額	S49	H20
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業建 替建設費補助制度 (建替促進)補助	一定の要件を満た す老朽住宅の建替 を行う者	235,574,000	93,276,000	13	34,664,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良 好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民 間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し 良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要す る費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助 する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整 備費、共同施設整備費等で、建替の形態によっ て異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業 従前居住者家賃補助制度補助	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	20,050,000	12,001,000	60	14,824,000	民間老朽住宅の良質な賃貸住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、従前居住者が建替後の住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ転出入居する際に家賃差額の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助する 補助対象者は、従前の建物の入居者 補助対象の範囲は、従前と従後の家賃の差額の1/2(高齢者世帯等は2/3)以内 限度額は、月額25,000円(高齢者世帯等は35,000円)	H5	
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当 生野南部事務所	大阪市狭あい道路 拡幅促進整備補助	一定の要件を満たす建築主等	9,900,000	742,000	4	0	幅員が4m未満に満たない狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替等の際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、建替等の際し、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う後退部分の道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市55%)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市まちかど広場 整備事業従前建築物除却制度補助	まちかど広場整備予定地の土地所有者等	2,426,000	0	0	0	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」において、不燃化の促進と地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために土地を貸し出す土地所有者等に対して、その用地上に存在する建築物等を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場予定地上にある建築物等の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	(H20)
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業 老朽木造住宅緊急除却制度補助	一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却を行う土地所有者等	130,000,000	28,198,000	47	0	民間の土地所有者等に老朽木造住宅の除却費の一部を補助し、延焼危険度や倒壊危険度を低下させることにより、地域の防災性の向上を図ることを目的とする	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する ・補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち国50% 市50%) (建て方別に限度額あり)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	大阪市住宅地区改良事業等における まちづくり協議会助成	旭住宅改良地区まちづくり協議会	16,480,000	7,000,000	1	8,240,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体(まちづくり協議会) 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち国50% 市50%) (補助限度額は824万円)	H12	H23
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPEゾーン 事業・大阪マイルドHOPEゾーン 事業協議会助成	平野郷HOPE ゾーン協議会 外	15,062,000	15,062,000	7	13,186,000	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：地区面積等に応じて算定した額を限度に補助(補助金額のうち国50% 市50%)	H19	H29

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOP Eゾーン事業まち なみ修景補助	事業区域内におい て一定の条件を満 たすよう建築物の 外観等の整備を行 う者等	36,830,000	24,082,000	12	12,458,000	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認 められる整備を行なうものに対して、その費用 の一部を補助することにより、地域の特徴を活 かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で修景を行なう土地所有者 等 ○補助対象の範囲：建築物の外観等の修景整備 にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額 のうち国50% 市50%）（建物種別等に応じて 別途定める額を上限）	H12	H23
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業共同施 設整備費補助	事業区域内におい て一定の条件を満 たすよう共同施設 の整備を行う者等	14,200,000	4,428,000	2	840,000	地区住民のまちなみ形成のための活動支援又は 地域の景観形成に資するために設置する共同施 設の整備を行なうものに対して、その費用の一 部を補助することにより、地域の特徴を活かし た魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で共同施設整備を行なう 土地所有者等 ○補助対象の範囲：共同施設の修景整備にかか る設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額 のうち国50% 市50%）	H15	H23
都市整備局 生野南部事務所	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	生野区南部地区ま ちづくり協議会	800,000	800,000	1	782,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	対象者：住宅地区改良事業等を行行中又は施行 予定の区域及びその隣接地域において、住宅地 区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくる ため、自発的に住民等により組織され住民等の 意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議 会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研 究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち 国50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H12	H23
都市整備局 生野南部事務所	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業建 替建設費補助制度 (建替促進)補助	一定の要件を満 たす老朽住宅の建替 を行う者	28,975,000	0	0	38,216,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良 好なまちなみの形成を図るため、生野区南部地 区で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を 除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それら に要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助 する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整 備費、共同施設整備費等で、建替の形態によっ て異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23
都市整備局 淡路土地区画 整理事務所	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	淡路街づくり委員 会	750,000	576,657	1	749,945	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に 促進しようとする地域団体が行う調査研究その 他の活動に要する費用について補助し、又は技 術的援助その他の役務を提供することにより、 地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自 らの手による街づくりの促進を図ることを目的 とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進 しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・ 構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調 査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費（調査費、広報活動費など） ・運営事務費（備品購入費、消耗品費など） ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積＋ 一律補助額』によって算出された額	S49	H21
都市整備局 三国東土地区画 整理事務所	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	三国東地区まちづ くり協議会	300,000	300,000	1	266,573	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に 促進しようとする地域団体が行う調査研究その 他の活動に要する費用について補助し、又は技 術的援助その他の役務を提供することにより、 地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自 らの手による街づくりの促進を図ることを目的 とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進 しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・ 構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調 査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費（調査費、広報活動費など） ・運営事務費（備品購入費、消耗品費など） ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積＋ 一律補助額』によって算出された額	S49	H20

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局住宅部 建替改善担当	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	東住吉矢田中住宅 地区改良まちづく り協議会 外	26,840,000	23,400,000	5	22,840,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施工 予定の区域及びその隣接地域において住宅地区 改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるた め、自発的に住民等により組織され、住民等の 意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議 会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研 究活動・運営に要する費用を助成 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち 国50% 市50%）〈限度額は824万円〉	H12	H23
建設局道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建 設資金償還に伴う 繰上償還等補助金	大阪市道路公社	2,300,025,000	2,300,000,000	1	0	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社が土佐堀地下駐車場を大阪市に引継ぐ ために必要となる駐車場建設資金等借入金の繰 上償還等に要する経費を、予算の範囲内で補助 する	H20	H21
建設局道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建 設資金償還に伴う 資金借入金利子補 給補助金	大阪市道路公社	317,291,000	299,145,000	1	0	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入 金に係る利子支払いに要する経費を、予算の範 囲内で補助する	H20	H43
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚 生事業補助金	(財)大阪港湾福利 厚生協会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとと もに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港 の競争力の強化につなげることを目的に実施す る港湾労働者福利厚生事業を推進することを目 的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福 利厚生向上を目的として当該年度に実施する 事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請す る経費で補助対象経費の2分の1を越えない額を 予算の範囲内で補助	S38 以前	H21
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者教育訓 練事業補助金	(社)大阪府港湾教 育訓練協会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪港の競争力強化につながる港湾労働者の技 能向上を目的に実施する港湾労働者教育訓練事 業を推進することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の技 能向上を目的として当該年度に実施する事業に かかる経費のうち、補助対象者が申請する経費 で補助対象経費の2分の1を越えない額を予算 の範囲内で補助	S50	H20
教育委員会事務局 総務部 保全整備担当	学校の緑化モデル 事業に対する補助 金	今福小学校壁面緑 化委員会 外	28,800,000	143,000	2	5,279,949	地域との交流、学校における緑化及び環境学習 の促進を図ることを目的として、地域の協働に より学校運動場の芝生化及びみどりのカーテン などの壁面緑化のモデルとなる整備事業を行う 者に対し、補助金を交付するものとする	①芝生化等の緑化整備にかかる費用の1/2 (上限：1㎡あたり1,500円(200万円まで)、 事業開始年度より3ヵ年以内) ②機器購入費の1/2 (上限：1㎡あたり300円、 事業開始年度より3ヵ年以内) ※壁面緑化は①のみ補助	H17	H23
教育委員会事務局 総務部 学務担当	市奨学費(奨学費補 助金)	本市在住高校生お よび高専生	476,374,000	469,364,900	3,648	467,740,800	教育の機会均等を得させるため、能力があるに もかかわらず経済的理由のために高等学校又は 高等専門学校の修学に困難な者に対し奨学費を 支給する	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：月額10,900円	S24	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補 助金(学用品費等補 助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	1,669,136,000	1,404,562,387	57,858	1,801,102,443	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に 基づき、経済的な理由により、就学が困難な児 童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保 を図り、義務教育の円滑な実施に資することを 目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者 (要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮し ている者(準要保護者)に対して、児童生徒 費、校外活動費、修学旅行費、通学費、入学準 備金(1年生のみ)の支給を行う(修学旅行費 以外は準要保護者のみ)	S34	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補 助金(中学校夜間学 級学用品費等補助)	本市在住中学校夜 間学級生徒、また はその保護者	4,366,000	3,621,664	232	11,058,448	大阪市に在住する中学校夜間学級に通う生徒 で、経済的理由により就学が困難な者に対し、 就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図 ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級 生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活 動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(視覚・聴覚特別支援学校高等部学用品費等補助)	視覚・聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒の保護者	974,000	821,091	38	907,060	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(給食費補助)	準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,530,103,000	1,440,477,042	41,303	1,579,613,044	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校給食費の支給を行う	S34	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(医療費援助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	101,371,000	131,323,923	23,409	100,743,137	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条、学校保健法第17条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校保健法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園PTAを組織する協議体である大阪市PTA協議会の運営に対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会において行う国や他都市状況などのPTAに関わる情報収集や会員間の情報共有に要する経費について補助を行う	S53	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪地域職業訓練センター教育推進事業補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	1,093,000	1,093,000	1	6,508,000	人材育成の観点に立った基礎教育と学校教育における進路指導の補完・充実をめざす「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、大阪市内における子ども・青少年の自立への支援並びに市民の主体的な学びの促進に大きく寄与するため	(1) 成人基礎教育講座 (2) 若年者進路相談事業 (3) 就職指導・支援ネットワークの形成	H3	H20
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	おおさか識字・日本語センター事業補助金	おおさか識字・日本語センター	3,555,000	3,555,000	1	4,380,000	識字・日本語の取組みや方法を集積・発信していく活動の中心として、大阪における識字・日本語学習を支援することを目的とする「おおさか識字・日本語センター」が実施する事業に対して補助金を交付することは、本市における識字・日本語施策の充実大きく寄与するため	(1) 交流推進事業 (2) 相談・啓発事業 (3) センター運営事業	H18	H20
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	64,202,000	62,382,703	1	92,062,995	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助し、人件費部分は各々の派遣職員(府市とも1名)にかかる部分を補助する また、理事長・館長・学芸員等にかかる報酬・給与等は府市で折半し、補助している	H3	
教育委員会事務局 生涯学習部 市民学習振興担当	キッズプラザ大阪運営等補助金	(財)大阪市教育振興公社	494,734,000	493,105,857	1	623,840,609	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	キッズプラザ大阪の運営補助並びに次期展示更新費等	H9	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費補助金	(宗)四天王寺 外	579,000	579,000	5	579,000	文化財保護法の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のための補助を行う	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国選定保存技術後継者育成補助金	技術保持者	23,000	23,000	1	23,000	文化財保護法の規定により選定された選定保存技術の保持者に対して、技術の保存のための補助を行う	国の選定保存技術（鋳物製作技術）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う。本市については、総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	H13	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財後継者育成補助金	無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体	700,000	600,000	6	600,000	大阪市文化財保護条例の規定により指定された無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対して、伝承者の養成等のための補助を行う	市指定文化財（無形文化財・無形民俗）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う。補助率は、総事業費の1/2、10万円のいずれか低い方とする	H12	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存修理事業費補助金	(宗)和光寺 外	7,584,000	7,146,000	4	7,591,000	大阪市指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わなければ文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する	H12	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財保存修理事業費補助金	(宗)住吉大社	10,085,000	6,250,000	1	257,000	国指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わなければ文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、国の審査に基づき、文化財の保存修理事業にかかる総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	S55	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	児童生徒就学費補助金(小・中学校特別支援学級学用品費等補助)	大阪市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	35,907,000	37,180,025	1,489	32,525,879	小学校及び中学校の特別支援学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金（1年生のみ）、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学习交通費、職場実習交通費（中学生のみ）、通学費を支給する	S46	H23
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体育大会選手派遣補助金	全国中学校総合体育大会参加者	4,812,000	3,190,880	104	5,508,440	この補助金は、全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃 ただし、運賃が空路の方が合理的な場合、空路を適用 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H22
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	教育研究大会に対する補助金	学校教育に関する研究大会を主催する団体	600,000	0	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	各教育研究大会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する。また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	H20

補助金等支出一覧（平成20年度決算）

政令等特別会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

（単位：円）

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出額	20年度 件数	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検証 年度
〈市街地再開発事業会計〉										
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開 発事業補助金	特定建設者	353,656,000	181,586,000	3	366,355,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建設者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H23